

令和８年度第１回安城市介護保険・地域包括支援センター運営協議会
次第

日時 令和８年７月２９日（水）

午後１時３０分から午後３時３０分まで

場所 安城市役所本庁舎３階 第１０会議室

１ 会長あいさつ

２ 委員紹介・辞令交付

３ 副会長指名

４ 議題

（１）報告事項

ア あんジョイプラン１０の進捗状況について

：資料Ｐ１０～４９

イ 令和７年度介護保険事業特別会計決算（案）について

：資料Ｐ５０～５２

ウ 令和７年度の地域包括支援センター事業の事業報告及び決算状況について

：資料Ｐ５３～５４

（２）審議事項

ア 介護予防支援業務の一部委託について

：資料Ｐ５５

イ 地域包括支援センターの職員配置要件の見直しについて

：資料Ｐ５６～５８

５ 顧問講評

6 その他

次回の開催について

- (1) 第2回安城市介護保険・地域包括支援センター運営協議会及び地域包括ケア協議会

日時 令和9年3月30日(火) 午後1時30分から午後3時30分まで

場所 安城市役所本庁舎3階 第10会議室

※予定のため、日程・会場等変更となる場合があります。

安城市介護保険・地域包括支援センター運営協議会委員名簿

安城市地域包括ケア協議会委員名簿

(任期 令和6年7月1日から令和9年6月30日まで)

令和8年7月1日現在

No.	役職	氏名	所属及び役職等	選任区分 (条例第2条)
1	委員	◎神谷 明文	安城市社会福祉協議会会長	学識経験者
2	委員	野々川 信	安城市医師会会長	医療関係者
3	委員	大場 茂	安城市歯科医師会会長	
4	委員	神谷 巧	安城市薬剤師会会長	
5	委員	田實 直也	安城更生病院事務部長	
6	委員	坂入 和彦	八千代病院事務長	
7	委員	杉浦 正之	安城市民生・児童委員協議会会長	福祉関係者
8	委員	野上 三香子	安城市ボランティア連絡協議会会長	
9	委員	竹内 釈夫	特別養護老人ホームひまわり・安城 施設長	
10	委員	須藤 慶己	介護老人保健施設あおみ事務長	保健関係者
11	委員	富田 裕明	安城市老人クラブ連合会副会長 (第1部長)	被保険者代表
12	委員	平岩 宏昭	安城市町内会長連絡協議会副会長	
13	委員	颯川 延枝	公募市民	
14	委員	高雲 しのぶ	公募市民	
15	委員	佐藤 健一	デイネット会長	介護サービス事業者等
-	顧問	野口 定久	日本医療大学教授/日本福祉大学名誉教授/大阪公立大学客員教授	顧問

◎会長

安城市介護保険・地域包括支援センター運営協議会
安城市地域包括ケア協議会事務局名簿

令和 8 年度

No.	氏名	所属及び役職等
1	仲道 雄介	福祉部長
2	松村 誠	福祉部次長
3	稲松 隆	福祉部高齢福祉課長
4	徳田 晴美	福祉部高齢福祉課主幹
5	杉浦 雅之	福祉部高齢福祉課高齢福祉係長兼務課長補佐
6	佐伯 景子	福祉部高齢福祉課地域支援係長兼務課長補佐
7	浅井 裕美	福祉部高齢福祉課介護審査係長兼務課長補佐
8	奥吉 克樹	福祉部高齢福祉課介護給付係長
9	別府 達彦	福祉部高齢福祉課介護保険係長
10	橋本 良子	福祉部高齢福祉課介護保険係専門主査
11	岩永 耕一郎	福祉部高齢福祉課地域支援係専門主査
12	國分 美里	福祉部高齢福祉課介護保険係任期付職員

オブザーバー

No.	氏名	所属及び役職等
1	鈴木 昭雄	安城市社会福祉協議会 総務課長
2	野々山 行成	安城市社会福祉協議会 くらしサポート課長
3	小林 博史	安城市社会福祉協議会 地域福祉課長

安城市介護保険・地域包括支援センター運営協議会規則

平成 26 年1月 24 日安城市規則第 12 号

(趣旨)

第1条 この規則は、安城市附属機関の設置に関する条例(平成 25 年安城市条例第 34 号)第5条の規定に基づき、安城市介護保険・地域包括支援センター運営協議会(以下「協議会」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 協議会は、市長の諮問に応じ、安城市附属機関の設置に関する条例別表に定めるその担任する事務について、意見を述べるものとする。

(会長及び副会長)

第3条 協議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定め、副会長は、委員のうちから会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(顧問)

第4条 協議会に顧問を置くことができる。

2 顧問は、学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。

(会議)

第5条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長は会議の議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第6条 会長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求めてその説明若しくは意見を聴き、又は関係者から必要な資料の提出を求めることができる。

(部会)

第7条 協議会に部会を置くことができる。

2 部会は、会長が指名する4人以内の委員で組織する。

3 協議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって、協議会の議決とすることができる。

(部会長)

第8条 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選によってこれを定める。

2 部会長は、部会を総理し、部会の議長となる。

3 部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、あらかじめ部会長が指名する部会に属する委員が、その職務を代理する。

(部会の会議)

第9条 第5条の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、同条中「協議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と、「委員」とあるのは「部会に属する委員」と読み替えるものとする。

(庶務)

第10条 協議会の庶務は、福祉部高齢福祉課において処理する。

(委任)

第11条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が別に定める。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成27年8月3日安城市規則第26号)

この規則は、公布の日から施行する。

安城市附属機関の設置に関する条例

平成 25 年 12 月 24 日安城市条例第 34 号

改正

令和 6 年 10 月 2 日安城市条例第 31 号

安城市附属機関の設置に関する条例

（趣旨）

第 1 条 この条例は、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めるもののほか、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、附属機関の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

（設置）

第 2 条 別表執行機関の欄に掲げる執行機関に、同表名称の欄に掲げる附属機関を置く。

（担当事務）

第 3 条 附属機関の担任する事務は、別表担当事務の欄に掲げるとおりとする。

（委員）

第 4 条 附属機関の委員（以下この条において「委員」という。）の定数は、別表委員定数の欄に掲げるとおりとする。

2 委員は、別表委員構成の欄に掲げる者のうちから、附属機関の属する執行機関が委嘱し、又は任命する。

3 委員の任期は、別表委員任期の欄に掲げるとおりとし、再任を妨げない。委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委任）

第 5 条 この条例に定めるもののほか、附属機関の組織、運営その他必要な事項は、当該附属機関の属する執行機関が別に定める。

附 則

1 この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

2 次に掲げる条例は、廃止する。

- (1) 安城市特別職報酬等審議会条例（昭和 39 年条例第 44 号）
- (2) 安城市総合計画審議会条例（昭和 40 年条例第 19 号）
- (3) 安城市住居表示審議会条例（昭和 38 年条例第 28 号）
- (4) 安城市青少年問題協議会条例（昭和 34 年条例第 17 号）
- (5) 安城市スポーツ推進審議会条例（昭和 53 年安城市条例第 58 号）

3 この条例の施行の際現にこの条例の規定により設置された附属機関に相当する附属機関等（以下「旧附属機関等」という。）の委員である者は、この条例の施行の日に、この条例の規定により設置された附属機関の委員として委嘱され、又は任命されたものとみなす。この場合において、これらの委員の任期は、第 4 条第 3 項前段の規定にかかわらず、旧附属機関等の委員の残任期間とする。

附 則（平成 27 年 3 月 25 日安城市条例第 1 号）

この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 9 月 29 日安城市条例第 34 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 28 年 9 月 29 日安城市条例第 39 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 28 年 12 月 26 日安城市条例第 50 号）

この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 3 月 24 日安城市条例第 12 号）

この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 9 月 28 日安城市条例第 34 号）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（安城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

2 安城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 31 年条例第 18 号）の一部を次のように改正する。

（次のよう略）

附 則（平成 30 年 3 月 27 日安城市条例第 8 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 30 年 6 月 26 日安城市条例第 35 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 31 年 3 月 27 日安城市条例第 1 号）

この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年 9 月 30 日安城市条例第 31 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和 3 年 3 月 26 日安城市条例第 1 号）

この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年 3 月 25 日安城市条例第 10 号）

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 5 年 9 月 27 日安城市条例第 27 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和 6 年 10 月 2 日安城市条例第 31 号）

この条例は、公布の日から施行する。

別表（第 2 条－第 4 条関係）

執 行 機 関	名 称	担 任 事 務	委 員 定 数	委 員 構 成	委 員 任 期
市長	安城市介護保険・地域包括支援センター運営協議会	介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の推進等並びに地域包括支援センターの設置、運営等に関する事項の調査審議	15 人 以内	学識経験を有する者 福祉、医療又は保健の関係者 介護サービス事業者又は介護予防サービス事業者を代表する者 介護保険の被保険者 その他市長が必要と認める者	3 年

あんジョイプラン10
(第9次安城市高齢者福祉計画・第9期安城市介護保険事業計画)
進捗状況報告書

－令和7年度(計画2年目)－

1 あんジョイプラン10について

「あんジョイプラン10」は、老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画（老人福祉計画）」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体的に作成したものです。

○介護保険事業計画（計画期間：令和6年度～令和8年度（3年間））：介護保険サービスの種類ごとの見込量等について定めるなど、介護保険事業運営の基本となる計画です。

○高齢者福祉計画（計画期間：令和6年度～令和11年度（6年間））：地域におけるすべての高齢者の福祉全般にわたる施策を含む計画です。

2 計画の体系について

基本理念

健康で生きがい・ふれあい・安心を育むまち

市民が自助努力
していく観点から

生きがい

市民・地域が共助する
社会の構築に向け

ふれあい

行政が公助のシステムを
責任を持って構築する

安心

これらの3つをキーワードとし、プライバシーや個人の尊厳が保たれ、健康で生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らせる「地域共生社会」の実現を目指します。

※地域共生社会：制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のことです。

(1)計画の体系及び重点施策

基本目標	施 策
1 健康と生きがいづくり、 介護予防の推進	★1-1 介護予防と生活支援の充実
	1-2 健康づくりの推進
	1-3 生きがいづくりの支援
2 地域でふれあい、安心して 生活できるまちづくりの推進	2-1 住民主体の地域福祉活動の支援
	★2-2 在宅生活の支援
	2-3 認知症施策の推進
	★2-4 介護者に対する支援
	2-5 医療と介護連携の推進
	2-6 権利擁護等
3 介護保険サービスの質の向上 と制度の円滑な運用	★3-1 介護人材の確保・離職防止
	★3-2 的確で質の高いサービスの提供
	3-3 介護保険事業の円滑な運営
	3-4 保険者機能の強化

重点施策

★1-1 介護予防と生活支援の充実

介護予防とは、高齢者が要介護状態になることをできるだけ遅らせるか、防ぐために行う取り組みです。本市では、要介護者の認定者数は徐々に増えてきており、今後、さらなる高齢化が進む中で、介護予防・日常生活支援総合事業を推進するとともに、高齢者が、健康づくりや生きがいづくりを通じて、自分らしく暮らしながら健康で元気に過ごすことができるよう、生活支援の体制を充実していく必要があります。

★2-2 在宅生活の支援

★2-4 介護者に対する支援

自宅で介護を受ける場合は、家族の協力が必要不可欠です。本市では、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、在宅生活の支援の充実を図ります。そして、家族介護者の負担を軽減するための支援を行い、介護の分野だけでは対応が困難な複雑かつ複合的な地域生活課題を抱えている世帯に対応できる相談体制を整備します。

★3-1 介護人材の確保・離職防止

★3-2 的確で質の高いサービスの提供

本市では、県や介護サービス事業者等と連携し、多様な介護人材の確保・離職防止に取り組めます。そして、介護給付適正化事業に取り組み、介護事業者に対して適切に指導・監督を行います。また、介護現場の負担軽減、サービスの質の向上・生産性の向上を目的として、生成AIやデジタル技術、介護ロボットの活用を図ります。

3 進捗状況報告書の内容

- (1) 進捗状況報告書においては、本計画に位置付けられた個別の事業の進捗状況を「施策・個別事業」(資料1-2・1-3)、「介護保険事業計画」(資料1-4)、に沿って、各事業の進捗状況を記載しています。「施設整備計画」については、あんジョイプラン 10 の期間においては、整備する施設がありませんので、省略させていただきます。
- (2) 「施策・個別事業」については、本計画書の第4章に沿って基本目標に位置付けられた事業として、「健康と生きがいづくり、介護予防の推進」30事業、「地域でふれあい、安心して生活できるまちづくりの推進」49事業、「介護保険サービスの質の向上と制度の円滑な運用」18事業の計97事業を掲載しています。各事業において、計画目標を掲げたものは実績及び計画目標の達成率を、計画目標を掲げていないものについては実施状況を記載しました。また、進捗状況の結果に対する事業評価を記載しています。

あんジョイプラン１０ 数値目標一覧表（令和６年度～令和８年度）

事業 番号	個別事業名	事業内容（数値で管理できるもの）	実績			計画比(達成率)			計画目標値
			令和6	令和7	令和8	令和６	令和７	令和８	
1-1-3	短期集中型介護予防サービス	短期集中型介護予防サービス利用者実人数（人）	142	118	0	129%	107%	－	110
1-1-5	自立支援サポート会議～みんなでもう一步～	自立支援サポート会議での会議の件数（件）	8	8	0	80%	80%	－	10
1-1-8	地域介護予防活動支援事業	町内健康体操教室実施か所数（か所）	62	67	0	105%	114%	－	59
1-1-9	地域リハビリテーション活動支援事業	地域リハビリテーション活動支援事業実施数（回）	124	153	0	83%	102%	－	150
1-1-10	地域ケア会議	地域ケア個別会議の開催回数（困難ケース解決型）（回）	79	83	0	88%	92%	－	90
1-1-10	地域ケア会議	地域ケア個別会議の開催回数（自立支援検討型）（回）	52	46	0	43%	38%	－	120
1-1-11	生活支援サービスの体制整備	認定者、事業対象者を主な対象とした住民活動（団体）	11	13	0	69%	81%	－	16
1-1-13	高齢者地域生活支援促進事業	高齢者地域生活支援促進事業利用団体（団体）	66	80	0	97%	118%	－	68
1-2-1	後期高齢者医療健康診査・特定健康診査	後期高齢者医療健康診査実施率（％）	46%	45%	0%	95%	93%	－	0
1-3-1	老人クラブへの支援	老人クラブ数（団体数）	89	86	0	105%	101%	－	85
1-3-1	老人クラブへの支援	会員数（人）	8,170	7,713	0	113%	107%	－	7200
1-3-4	高齢者社会参加促進事業	あんくるバス後期高齢者月平均利用者数（人）	14,959	14,664	0	76%	74%	－	19699
1-3-5	シルバー人材センターの支援・雇用の場の確保	シルバー人材センター登録会員数（人）	1,043	1,029	0	85%	84%	－	1227
1-3-8	高齢者教室	高齢者教室の教室数（教室）	11	11	0	100%	100%	－	11
1-3-9	シルバーカレッジ	シルバーカレッジのクラス数（クラス）	2	2	0	100%	100%	－	2
1-3-10	地域における高齢者スポーツの推進	高齢者向けスクールの参加者数（人）	126	120	0	105%	100%	－	120
1-3-10	地域における高齢者スポーツの推進	歩け・ランニング運動の参加者数（人）	4,768	4,891	0	62%	64%	－	7700
1-3-10	地域における高齢者スポーツの推進	おはよう！ふれあいラジオ体操会の参加者数（人）	20,700	29,097	0	104%	145%	－	20000
1-3-11	「農」のある暮らしの促進	野菜づくり入門コース実施数（講座）	2	2	0	100%	100%	－	2
1-3-12	福祉センター講座	福祉センター講座数（講座）	78	61	0	142%	111%	－	55
1-3-12	福祉センター講座	福祉センター講座受講者数（人）	4,688	4,877	0	127%	132%	－	3700
1-3-13	福祉センターサロン	福祉センターサロン数（サロン）	79	72	0	122%	111%	－	65
1-3-13	福祉センターサロン	福祉センターサロン参加者数（人）	31,331	32,771	0	139%	146%	－	22500
2-1-4	サロンの開催支援	月１回以上開催のサロン数（団体）	220	227	0	105%	108%	－	210
2-1-5	住民組織と福祉団体・福祉事業者とのマッチング	住民組織と福祉団体・福祉事業者とのマッチング件数（件）	154	167	0	103%	111%	－	150
2-2-1	高齢者外出支援サービス事業	高齢者外出支援サービス事業 チケット交付者数（人）	1,874	1,873	0	90%	90%	－	2088
2-2-4	寝具乾燥事業	寝具乾燥事業の利用者数（人）	66	62	0	127%	119%	－	52
2-2-5	訪問理容サービス事業	訪問理容サービス事業 延利用者数（人）	57	63	0	81%	90%	－	70
2-2-7	高齢者軽度生活援助事業	高齢者軽度生活援助事業 月延利用者数（人）	1,360	1,230	0	96%	87%	－	1420
2-2-9	友愛訪問事業	友愛訪問事業 訪問者数（人）	164	149	0	96%	88%	－	170
2-2-10	福祉電話事業（電話訪問サービス）	福祉電話事業（電話訪問サービス）利用者数（人）	74	59	0	99%	79%	－	75
2-2-11	緊急通報装置設置事業	緊急通報装置設置数（台）	405	399	0	90%	89%	－	450
2-2-13	高齢者給食サービス事業	高齢者給食サービス配食数（食）	112,442	120,841	0	100%	108%	－	112000
2-2-13	高齢者給食サービス事業	特別食（人）	32	35	0	84%	92%	－	38
2-2-13	高齢者給食サービス事業	普通食（人）	765	800	0	90%	94%	－	850
2-2-15	人にやさしい住宅リフォーム費助成事業	住宅リフォーム費助成実施数（件）	195	173	0	93%	82%	－	210
2-2-16	家具転倒防止器具取付事業	家具転倒防止器具取付設置数（世帯）	12	6	0	100%	50%	－	12
2-2-20	地域ぐるみの防災活動の推進	自主防災訓練への参加者数（人）	11,043	13,954	0	74%	93%	－	15000
2-2-20	地域ぐるみの防災活動の推進	自主防災訓練の実施率（実施組織／全組織：７３）（％）	75%	85%	0%	75%	85%	－	1
2-2-23	防犯啓発活動の推進	高齢者対象の防犯教室の参加者数（人）	870	957	0	83%	91%	－	1050
2-2-24	交通安全啓発活動の推進	交通安全教室参加者数（人）	808	572	0	88%	62%	－	920
2-2-24	交通安全啓発活動の推進	交通安全研修会参加者数（人）	98	76	0	89%	69%	－	110
2-3-2	認知症高齢者見守り事業	見つかるつながるネットワーク登録者数（累計：人）	423	442	0	94%	98%	－	450
2-3-3	認知症サポーターの養成と活用	認知症サポーター養成講座（回）	29	29	0	116%	116%	－	25
2-3-3	認知症サポーターの養成と活用	認知症サポーターステップアップ講座修了者数（累計：人）	139	164	0	79%	94%	－	175
2-3-4	認知症カフェの充実	認知症カフェか所数（累計：か所）	12	12	0	86%	86%	－	14
2-4-2	おむつ費用助成事業	おむつ費用助成事業（人）	543	548	0	95%	96%	－	570
2-5-3	ICTを活用した情報連携	サルビー見守りネット登録療養者数（人）	1,017	1,203	0	102%	120%	－	1000
3-1-4	介護関連資格取得等補助	介護関連資格取得補助事業交付件数（件）	12	12	0	120%	120%	－	10
3-2-1	介護給付等費用適正化事業	ケアプランチェック実施事業者数（か所／年）	4	14	0	40%	140%	－	10
3-2-2	介護サービス事業者等への指導・監督	介護サービス事業者等への運営指導数（件）	49	45	0	94%	87%	－	52
3-2-3	ケアプラン指導研修事業	ケアプラン指導研修会開催数（回）	4	4	0	100%	100%	－	4
3-2-4	介護サービス相談員派遣事業	介護サービス相談員派遣数（回）	239	363	0	53%	81%	－	450
3-2-4	介護サービス相談員派遣事業	介護サービス相談員への相談数（人）	2,752	4,028	0	56%	82%	－	4900
集計		項目数：54				22	24	0	

あんジョイプラン10（第9次安城市高齢者福祉計画・第9期安城市介護保険事業計画）								
第4章 施策・個別事業								
事業NO		1-1-1		訪問型サービス事業				
基本計画の位置づけ		1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課		高齢福祉課						
＜事業の進捗状況＞								
令和6年度		介護予防訪問サービス事業所数（旧来相当訪問介護）20か所。年間利用者数のべ2,631人 生活支援訪問サービス事業所数（訪問型サービスA）12か所。年間利用者数のべ418人 住民主体による支援（訪問型サービスB）11か所。年間利用者数のべ828人（のべ人数が把握できない所は実人数）						
令和7年度		介護予防訪問サービス事業所数（旧来相当訪問介護）35か所。年間利用者数のべ2,895人 生活支援訪問サービス事業所数（訪問型サービスA）11か所。年間利用者数のべ344人 住民主体による支援（訪問型サービスB）10か所。年間利用者数のべ1,163人（のべ人数が把握できない所は実人数）						
＜事業評価＞								
令和6年度		介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービスの利用者について、どちらも減っています。 住民主体による支援（訪問型サービスB）は通増しており、互助の概念は順調に広まっています。						
令和7年度		介護予防訪問サービスの利用者は増加、生活支援訪問サービスの利用者は減っています。 住民主体による支援（訪問型サービスB）は通増しており、互助の概念は順調に広まっています。						
事業NO		1-1-2		通所型サービス事業				
基本計画の位置づけ		1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課		高齢福祉課						
＜事業の進捗状況＞								
令和6年度		介護予防通所サービス事業所数（旧来相当）35か所。年間利用者数のべ8,757人 生活支援通所サービス事業所数（通所型サービスA）13か所。年間利用者数のべ359人 住民主体による通所型サービス（通所型サービスB）なし						
令和7年度		介護予防通所サービス事業所数（旧来相当）53か所。年間利用者数のべ9,444人 生活支援通所サービス事業所数（通所型サービスA）8か所。年間利用者数のべ382人						
＜事業評価＞								
令和6年度		介護予防通所サービスは利用者数が増加しています。 通所型サービスBは対象者が要支援者等に限定されており、利用者の正確な把握が難しいため実績が伸びないものの、一般介護予防事業としての通いの場活動で同様のサービス提供はできています。						
令和7年度		介護予防通所サービス、生活支援通所サービス（通所型サービスA）ともに利用者数が増加しています。						
事業NO		1-1-3		短期集中型介護予防サービス				
基本計画の位置づけ		1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課		高齢福祉課						
＜事業の進捗状況＞								
区 分		実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率					計 画 目 標	
		R6	R7	R8	対計画 R6	対計画 R7	対計画 R8	令和8年度
短期集中型介護予防サービス利用者実人数（人）		142	118		129%	107%	-	110
＜事業評価＞								
令和6年度		日常生活に支障のある生活行為を改善し、介護予防に取り組めるよう、リハビリの専門職が3か月から6か月の短期間に集中して支援をするものです。効果を高めるため、利用者をサービス終了後に地域の「通いの場」につなげるなど、活動的な生活が送れるように地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターと連携して実施しました。						
令和7年度		利用人数は減少しましたが、短期間に集中して、リハビリ職の支援を受けられるため、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターと連携して周知啓発を図ります。						

事業NO	1-1-4	介護予防ケアマネジメント						
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実							
担当課	高齢福祉課							
《事業の進捗状況》								
令和6年度	8つの地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメントを行い介護予防ケアプラン等を作成しています。令和5年度は19,496件に対し、令和6年度は20,507件と1,011件増加しています。							
令和7年度	8つの地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメントを行い介護予防ケアプラン等を作成しています。令和6年度の20,507件に対し、令和7年度は21,220件と713件増加しています。							
《事業評価》								
令和6年度	地域包括支援センターが、要支援認定者及び事業対象者に対して総合事業によるサービス等が適切に提供できるように、自立支援の視点によるアセスメントやケアプランの作成等のケアマネジメントを行いました。							
令和7年度	地域包括支援センターが、要支援認定者及び事業対象者に対して総合事業によるサービス等が適切に提供できるように、自立支援の視点によるアセスメントやケアプランの作成等のケアマネジメントを行いました。							
事業NO	1-1-5	自立支援サポート会議～みんなでもう一步～						
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実							
担当課	高齢福祉課							
《事業の進捗状況》								
区 分		実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率					計 画 目 標	
		R6	R7	R8			令和8年度	
自立支援サポート会議での会議の件数（件）		8	8		80%	80%	-	10
《事業評価》								
令和6年度	自立型ケアマネジメントの強化、多職種の視点によるケアの質の向上を目的としています。個別の事例から高齢者の生活課題を把握し、地域課題の検討にもつなげていくことを目指し、事例からインフォーマル資源や専門職からの提案を共有しながら実施しました。							
令和7年度	個別の事例から高齢者の生活課題を把握し、地域課題の検討にもつなげていくことを目指し、事例からインフォーマル資源や専門職からの提案を共有しながら実施しました。							
事業NO	1-1-6	介護予防把握事業						
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実							
担当課	高齢福祉課 国保年金課 健康推進課							
《事業の進捗状況》								
令和6年度	介護予防・日常生活支援総合事業として、地域包括支援センターにおいて基本チェックリストを実施し、総合事業対象者として374件認定しました。							
令和7年度	介護予防・日常生活支援総合事業として、地域包括支援センターにおいて基本チェックリストを実施し、総合事業対象者として275件認定しました。							
《事業評価》								
令和6年度	各地域包括支援センターにおいて相談や実態把握の場などで基本チェックリストを活用し、早期の対応が望ましい高齢者の把握に努めました。総合事業対象者374件のうち、運動器の機能低下が見られる事業対象者は326件でした。							
令和7年度	各地域包括支援センターにおいて相談や実態把握の場などで基本チェックリストを活用し、早期の対応が望ましい高齢者の把握に努めました。総合事業対象者275件のうち、運動器の機能低下が見られる事業対象者は244件でした。							

事業NO	1-1-7	介護予防普及啓発事業					
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課	高齢福祉課 健康推進課						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	介護保険証送付用封筒等の裏面にフレイル予防に関する内容を記載するなど、無関心層への介護予防の普及啓発をしました。また、地域包括支援センターにおいても、チラシ等の作成や、地域で開催されているサロンなどに参加し、介護予防の普及啓発をしています。						
令和7年度	広報2月号にてフレイル予防特集ページを作成する等、無関心層への介護予防の普及啓発を行いました。また、地域包括支援センターにおいても、チラシ等の作成や、地域で開催されているサロンなどに参加し、介護予防の普及啓発をしています。						
《事業評価》							
令和6年度	できるだけ多くの方に対し、必要な情報を効果的に提供できるようにという視点で、様々な機会や手段を通じて介護予防の普及啓発を行いました。						
令和7年度	できるだけ多くの方に対し、必要な情報を効果的に提供できるようにという視点で、様々な機会や手段を通じて介護予防の普及啓発を行いました。						
事業NO	1-1-8	地域介護予防活動支援事業					
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課	高齢福祉課 社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和8年度
町内健康体操教室実施か所数（か所）	62	67		105%	114%	-	59
《事業評価》							
令和6年度	【高齢福祉課】 すべての福祉センターにおいて介護予防に関する講座（すっきり・しゃっきり健康教室等）を開催しました。また、町内公民館等に体操講師等を派遣し（町内健康体操教室）、筋力の維持向上のための体操や認知症予防のための指導等を行い、健康づくりへの意識高揚を図るとともに、高齢者が要介護状態等になることを予防するよう取り組みました。概ね計画どおり実施できています。 【社会福祉協議会】 町内健康体操教室では、住民主体で実施できるよう町内会等に働きかけを継続しています。						
令和7年度	【高齢福祉課】 すべての福祉センターにおいて介護予防に関する講座（すっきり・しゃっきり健康教室等）を開催しました。また、町内公民館等に体操講師等を派遣し（町内健康体操教室）、筋力の維持向上のための体操や認知症予防のための指導等を行い、健康づくりへの意識高揚を図るとともに、高齢者が要介護状態等になることを予防するよう取り組みました。概ね計画どおり実施できています。 【社会福祉協議会】 町内健康体操教室では、住民主体で実施できるよう町内会等に働きかけを継続しています。						
事業NO	1-1-9	地域リハビリテーション活動支援事業					
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和8年度
地域リハビリテーション活動支援事業実施数（回）	124	153		83%	102%	-	150
《事業評価》							
令和6年度	地域の介護予防活動の担い手の育成や、支援を必要とする人への対応力の向上及び介護予防の取組みを強化するため、住民主体の「通いの場」へのリハビリ専門職等による助言等や関係機関との意見交換を実施しました。						
令和7年度	地域の介護予防活動の担い手の育成や、支援を必要とする人への対応力の向上及び介護予防の取組みを強化するため、住民主体の「通いの場」へのリハビリ専門職等による助言等や関係機関との意見交換を実施しました。						

事業NO	1-1-10	地域ケア会議					
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
地域ケア個別会議の開催回数（困難ケース解決型）（回）	79	83		88%	92%	-	90
地域ケア個別会議の開催回数（自立支援検討型）（回）	52	46		43%	38%	-	120
《事業評価》							
令和 6 年度	各地区の実態に合わせ個別会議を開催し、課題の抽出を行いました。また、各中学校区ごとで地区会議を開催し、課題解決に向けて取り組みました。今後も地域ケア推進会議を核とする多職種の精力的な取組みにより、顔の見える関係づくりから地域課題の解決を目指していきます。						
令和 7 年度	各地区の実態に合わせ個別会議を開催し、課題の抽出を行いました。また、各中学校区ごとで地区会議を開催し、課題解決に向けて取り組みました。今後も地域ケア推進会議を核とする多職種の精力的な取組みにより、顔の見える関係づくりから地域課題の解決を目指していきます。						
事業NO	1-1-11	生活支援サービスの体制整備					
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課	高齢福祉課 社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
認定者、事業対象者を主な対象とした住民活動（団体）	11	13		69%	81%	-	16
《事業評価》							
令和 6 年度	生活支援団体の交流や情報交換を行い活動の改善に向け検討する機会を設けることができました。福祉事業所と地域、また福祉事業所同士のネットワークづくりを目的とした会議を開催したり、認知症支援者や当事者同士の意見交換など、それぞれのテーマに沿って今後の活動について検討することができました。						
令和 7 年度	生活支援団体の先進事例の見学や団体同士の交流会、生活支援活動を実施するための勉強会を実施し、活動の開始や改善に向け検討する機会を設けることができました。特に移動支援活動では、市内の活動団体同士の交流会、外部講師を招いての研修会、運転技術等の向上のためのドライバー養成講座を実施し、活動の啓発・推進に努めました。						
事業NO	1-1-12	あんジョイ生活サポーター養成研修事業					
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	令和 6 年度は新たに 1 8 名のサポーターを養成しました。これまでに養成したサポーターは 3 2 4 名です。						
令和 7 年度	令和 7 年度は新たに 2 3 名のサポーターを養成しました。これまでに養成したサポーターは 3 4 7 名です。						
《事業評価》							
令和 6 年度	養成したサポーターの活用が課題であり、新たに養成したサポーターを含め効果的な活用方法を検討していきます。						
令和 7 年度	養成したサポーターを活用するため、市内事業所に対して雇用意向調査を行い、希望する事業所には、講座の中で事業所の紹介をしていただきました。						
事業NO	1-1-13	高齢者地域生活支援促進事業					
基本計画の位置づけ	1-1 介護予防と生活支援の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
高齢者地域生活支援促進事業利用団体（団体）	66	80		97%	118%	-	68
《事業評価》							
令和 6 年度	6 6 団体の申請があり、うち 1 0 団体が新規で創設されました。予定どおり団体数が増加しています。今後は、支援している団体が自立できるよう、働きかけを進めていきます。						
令和 7 年度	8 0 団体の申請があり、うち 1 4 団体が新規で創設されました。予定どおり団体数が増加しています。今後は、支援している団体が自立できるよう、働きかけを進めていきます。						

事業NO	1-2-1	後期高齢者医療健康診査・特定健康診査					
基本計画の位置づけ	1-2 健康づくりの推進						
担当課	国保年金課 健康推進課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
後期高齢者医療健康診査実施率（％）	45.8%	44.8%		95.4%	93.3%	-	48.0%
《事業評価》							
令和 6 年度	生活習慣病を早期に発見することにより、適切に医療につなげて重症化を予防するよう健診を提供しました。令和5年度から継続実施した後期高齢者医療健診未受診者に対する健診受診勧奨の効果もあり、受診率は前年度より0.1％上昇しました。今後も受診勧奨を継続し、さらなる受診率向上を目指します。						
令和 7 年度	生活習慣病を早期に発見することにより、適切に医療につなげて重症化を予防するよう健診を提供しました。後期高齢者医療健診未受診者に対する健診受診勧奨を継続実施しましたが、令和7年度受診率は減少しました。受診勧奨の方法及び通知内容を見直しながら受診率向上を目指します。						
事業NO	1-2-2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施					
基本計画の位置づけ	1-2 健康づくりの推進						
担当課	国保年金課 高齢福祉課 社会福祉協議会 健康推進課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	令和5年度の2中学校区における先行実施から令和6年度は全8中学校区へ展開し、個別支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施しました。						
令和 7 年度	令和7年度も引き続き全8中学校区において個別支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施しました。さらなる量と質の拡大に向けて関係課及び関係機関と協議を進めました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	医療・健診・介護等のデータから導き出した地域の健康課題に対し、全8中学校区で保健事業と介護予防事業の一体的な実施について取り組むことができました。今後も関係課及び関係機関と協力をして、後期高齢者についてより効果的な取組ができるよう内容を見直しながら継続実施します。						
令和 7 年度	医療・健診・介護等のデータから導き出した地域の健康課題に対し、全8中学校区で保健事業と介護予防事業の一体的な実施について取り組むことができました。後期高齢者についてより効果的な取組となるよう、内容を見直しながら実施した。継続実施しながら事業を拡大していきます。						
事業NO	1-2-3	健康相談					
基本計画の位置づけ	1-2 健康づくりの推進						
担当課	健康推進課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	健康相談 7 1 0 人、栄養相談人数 4 8 3 人						
令和 7 年度	健康相談 8 0 0 人、栄養相談人数 5 9 6 人						
《事業評価》							
令和 6 年度	健康相談は、増加しています。必要に応じて専門の相談窓口につなぐなど、今後も身近な相談機関として対応していきます。						
令和 7 年度	健康相談は、増加しています。必要に応じて専門の相談窓口につなぐなど、今後も身近な相談機関として対応していきます。						

事業NO	1-3-1	老人クラブへの支援					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
老人クラブ数（団体数）	89	86		105%	101%	-	85
会員数（人）	8,170	7,713		113%	107%	-	7,200
《事業評価》							
令和 6 年度	老人クラブの魅力について、市の広報などを利用して周知しましたが、会員数の減少を止めることに苦慮しています。						
令和 7 年度	60歳以上の人口に対する会員数の割合も令和6年度の15.8%から14.7%と減少しており、新規会員の増加に向けた方策が必要です。						
事業NO	1-3-2	路線バス補助事業					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	都市計画課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	路線バスの運行の存続を支援するため、市からの補助以外に国庫補助も活用し、財政負担の軽減を図りました。						
令和 7 年度	国庫補助も活用しながら路線バスの運行に対する補助を行い、市民の移動手段を確保しました。 令和7年度の名鉄路線バス利用者数：297,226人						
《事業評価》							
令和 6 年度	運行事業者への支援を継続して行い、2路線の運行を維持するとともに、岡崎・安城線の利用者増加のため、市内の商業施設に立ち寄れるルートに変更しました。						
令和 7 年度	2路線の運行を維持し、運行事業者や大型商業施設と連携した利用促進施策を実施することで、前年度を超える利用がありました。						
事業NO	1-3-3	あんくるバス運行事業					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	都市計画課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	運行事業者との連携を密にし、市民の移動手段である、あんくるバスを運行しました。 令和6年度あんくるバス利用者数：583,478人						
令和 7 年度	運行事業者との連携を密にし、市民の移動手段である、あんくるバスを運行しました。 令和7年度あんくるバス利用者数：624,744人						
《事業評価》							
令和 6 年度	11路線での運行を継続して行い、利用者はコロナ前である令和1年度を超える利用がありました。						
令和 7 年度	11路線での運行を継続して行い、過去最高の利用がありました。						
事業NO	1-3-4	高齢者社会参加促進事業					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
あんくるバス後期高齢者月平均利用者数（人）	14,959	14,664		76%	74%	-	19,699
《事業評価》							
令和 6 年度	利用者数はコロナ禍前の数値に戻りましたが、横ばいの状況です。今後も利用者数増加につながるよう周知活動を継続します。						
令和 7 年度	無料乗車券を、従来のパスケース型からカード型へ変更することで、利便性の向上を図りました。利用者数増加に向けた周知活動を継続します。						

事業NO	1-3-5	シルバー人材センターの支援・雇用の場の確保					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
シルバー人材センター登録会員数（人）	1, 043	1, 029		85%	84%	-	1, 227
《事業評価》							
令和 6 年度	体調不良等による退会者が増加した一方で、町内会回覧や新聞折込を活用した入会キャンペーンを実施し会員数拡大に取り組み入会者が増加しました。今後も会員数拡大につながるよう周知活動を継続します。						
令和 7 年度	シルバー人材センター会報誌の、広報への折り込みを実施しました。より効果的な周知方法について検討していきます。						
事業NO	1-3-6	ボランティアセンター事業					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	ボランティア養成講座を1 0 件開催しました。甚大な被害に遭われた能登半島地震被災地にバスでボランティアを派遣しました。 また、新たな取り組みとして、個人ボランティア同士の情報交換会・交流会を開催しました。公式LINEの運用に関して、月1回のボランティア情報定期配信から、必要に応じての随時発信に情報提供の機会を拡充しました。						
令和 7 年度	ボランティア養成講座を1 3 件開催しました。新たな取り組みとして、災害時に活動できる専門技術を持ったボランティアの育成を目的に、災害ボランティア講座を開催しました。 また、テンプレートアプリ「Canva」を活用し、各種講座のチラシ制作を行いました。さらに、町内会回覧板の活用に加え、新聞掲載や地元ラジオの公開収録への参加など、多様な媒体を通じて広報啓発を実施しました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	能登半島被災地へのボランティア派遣では、高校生から高齢者まで幅広い世代の参加を得ることができました。個人ボランティア同士の情報交換会・交流会を開催することで、個人ボランティアが互いの悩みや活動状況を共有でき、つながりを作る契機となりました。LINEによる情報提供を随時行うことで、多くのボランティア情報を提供できました。						
令和 7 年度	ボランティア養成講座では、入門講座、情報交換会、ボランティア講演会を連続性を持って開催し、参加者の関心や意欲が継続するよう工夫を行いました。 また、災害ボランティア講座では、実際に被災地で支援活動を行っている団体代表を講師として招き、被災地の現状やリアルな活動内容について学ぶ機会を設けました。 さらに、チラシのデザインや内容を工夫するとともに、新聞掲載や地元ラジオなど新たな情報発信ツールを活用したことで、講座申込につながり、参加者確保に一定の効果が見られました。						
事業NO	1-3-7	市民活動センター事業					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	市民協働課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	広報あんじょうやイベント等にて市民活動に関するPRをし、市民活動への参加のきっかけづくりを行った。また、活動場所の提供、市民活動に関する講座の開催、相談等の支援をしました。						
令和 7 年度	様々な媒体で市民活動に関するPRをしたほか、市民活動に参加するきっかけとなるような講座等も行いました。また、マッチングや相談など段階に応じた支援をしました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	今後も市民活動のPRや市民活動に関わる様々な支援を継続的に行います。						
令和 7 年度	今後もニーズの把握に努め、市民活動に関わる様々な支援を継続的に行います。						

事業NO	1-3-8	高齢者教室					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	生涯学習課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
高齢者教室の教室数（教室）	11	11		100%	100%	-	11
《事業評価》							
令和 6 年度	多彩な分野の講座を企画し、ほぼ計画目標どおり実施することができました。 また、各公民館 1 0 回程度の連続講座で、受講生同士のつながりをつくることができました。						
令和 7 年度	多彩な分野の講座を企画し、ほぼ計画目標どおり実施することができました。 また、各公民館 1 0 回程度の連続講座で、受講者同士のつながりをつくることができました。						
事業NO	1-3-9	シルバーカレッジ					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	生涯学習課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
シルバーカレッジのクラス数（クラス）	2	2		100%	100%	-	2
《事業評価》							
令和 6 年度	多彩な講座により、自己啓発及び新しい仲間づくりの場となっています。講座以外にも自主的に集まり、様々な活動を実施している姿が見られました。卒業後においても一部では活動を継続しています。						
令和 7 年度	多彩な講座により、自己啓発及び新しい仲間づくりの場となっています。講座以外にも自主的に集まり、様々な活動を実施している姿が見られました。卒業後においても一部では活動を継続しています。						
事業NO	1-3-10	地域における高齢者スポーツの推進					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	スポーツ課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
高齢者向けスクールの参加者数（人）	126	120		105%	100%	-	120
歩け・ランニング運動の参加者数（人）	4,768	4,891		62%	64%	-	7,700
おはよう！ふれあいラジオ体操会の参加者数（人）	20,700	29,097		104%	145%	-	20,000
《事業評価》							
令和 6 年度	広報あんじょうや市ウェブサイトを通じて各種事業に関する情報提供を行い、事業を実施しました。引き続き、高齢者が気軽にスポーツを始めるきっかけづくりの提供に努めます。						
令和 7 年度	「歩け・ランニング運動」や「おはよう！ラジオ体操会」の参加人数が増加しています。引き続き、高齢者がスポーツや健康づくりをするきっかけの提供に努めます。						

事業NO	1-3-11	「農」のある暮らしの促進					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	農務課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
野菜づくり入門コース実施数（講座）	2	2		100%	100%	-	2
《事業評価》							
令和 6 年度	アグリライフ支援センターにおいて、野菜づくり等、農業の基礎を学ぶ入門コースを春夏・秋冬の計 2 回実施し、延べ 4 9 名が受講しました。全講義の 8 割以上出席した者に授与される修了証は、延べ 4 8 人に授与できました。						
令和 7 年度	アグリライフ支援センターにおいて、野菜づくり等、農業の基礎を学ぶ入門コースを春夏・秋冬の計 2 回実施し、延べ 4 9 名が受講しました。全講義の 8 割以上出席した者に授与される修了証は、延べ 4 8 人に授与できました。						
事業NO	1-3-12	福祉センター講座					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
福祉センター講座数（講座）	78	61		142%	111%	-	55
福祉センター講座受講者数（人）	4,688	4,877		127%	132%	-	3,700
《事業評価》							
令和 6 年度	通年で行っていた講座を前期・後期と分け、年度途中でも参加しやすい工夫をしました。また、利用者のニーズに合わせて単発の講座を企画しました。						
令和 7 年度	通年で行っていた講座を前期・後期と分け、年度途中でも参加しやすい工夫や、受付申込み時間を初受講者と再受講者で分ける工夫をし、より多くの参加者に体験機会を提供できました。また、利用者のニーズに合わせて単発の講座を企画しました。						
事業NO	1-3-13	福祉センターサロン					
基本計画の位置づけ	1-3 生きがいづくりの支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
福祉センターサロン数（サロン）	79	72		122%	111%	-	65
福祉センターサロン参加者数（人）	31,331	32,771		139%	146%	-	22,500
《事業評価》							
令和 6 年度	出欠報告の必要が無く、自由参加形式のサロンは人気があるため、参加者のニーズに合わせ運動系・文化系のサロンの数を増やすことができました。						
令和 7 年度	事前に出欠報告の必要が無い自由参加形式のサロンは人気があり、参加者のニーズに合わせ運動系・文化系のサロンを実施し、参加者数が増えました。						

事業NO	1-3-14	スマホ講座の開催等やスマホ活用ガイドブックによるデジタル活用支援の実施
基本計画の位置づけ	1-3	生きがいづくりの支援
担当課	経営情報課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	・スマホ講座及び相談会の開催（延べ受講者数：1,205人 コマ数：160コマ） ・デジタル活用ブックの作成（福祉センターへ配布、市公式ウェブサイトに掲載）	
令和7年度	・スマホ講座の開催（延べ受講者数1,108人 コマ数：136コマ） ・スマホ相談会の開催（延べ相談者数：56人 コマ数：24コマ）	
《事業評価》		
令和6年度	多くの方に講座等を受講をいただくことで、デジタルに不慣れな人が安心してデジタル機器を活用でき、デジタル化による利便性を享受できるための取り組みができました。 スマートフォンを安全に活用するためのデジタル活用ブックを作成及び配布をすることで、安心してデジタル機器を活用できるための注意喚起ができました。	
令和7年度	講座では、カメラやLINEの使い方等を開催し多くの方に受講をいただきました。相談会では、個別相談を実施し、個人個人のスマホ操作に係る不安の解消を図りました。デジタルに不慣れな人が安心してデジタル機器を活用でき、デジタル化による利便性を享受できるための取り組みができました。	

事業NO	2-1-1	地区社協の活動の支援					
基本計画の位置づけ	2-1 住民主体の地域福祉活動の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	8地区の福祉センターに地区社協事務局および担当職員を配置し、地域の関係機関と連携して住民による地域福祉活動の支援や各種事業を行いました。						
令和7年度	8地区の福祉センターに地区社協事務局および担当職員を配置し、地域の関係機関と連携して住民による地域福祉活動の支援や各種事業を行いました。						
《事業評価》							
令和6年度	関係機関と連携し、地域性に応じた住民による地域福祉活動の提案などを行いました。また、各地区に地区社協事務局を配置することで、身近な相談窓口として、活動者へ見守り活動やサロン活動などの助言を行うことができました。						
令和7年度	関係機関と連携し、地域性に応じた住民による地域福祉活動の提案などを行いました。また、各地区に地区社協事務局を配置することで、身近な相談窓口として、活動者へ見守り活動やサロン活動などの助言を行うことができました。						
2 地域における支え合いと社会参加の推進							
事業NO	2-1-2	町内福祉委員会の活動の支援					
基本計画の位置づけ	2-1 住民主体の地域福祉活動の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	第5次安城市地域福祉計画の策定に合わせ作成された各町内福祉委員会による町内福祉活動計画の推進を支援しました。						
令和7年度	第5次安城市地域福祉計画の策定に合わせ作成された各町内福祉委員会による町内福祉活動計画の推進を支援しました。						
《事業評価》							
令和6年度	町内福祉委員会活動を通じて地域課題や取り組みを整理しました。また、地区社協勉強会など地域福祉活動の啓発を行い、地域の状況に応じた住民による主体的な地域福祉活動を支援することができました。						
令和7年度	町内福祉委員会活動を通じて地域課題や取り組みを整理しました。また、地区社協勉強会など地域福祉活動の啓発を行い、地域の状況に応じた住民による主体的な地域福祉活動を支援することができました。						
事業NO	2-1-3	地域見守り活動の推進					
基本計画の位置づけ	2-1 住民主体の地域福祉活動の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	町内福祉委員会の見守り活動を強化するため、地域見守り活動チェックリストの見直しを行いました。また、特定の町内福祉委員会に対し、過去の実績等から分析調査し、見守り活動のより一層の推進を図りました。						
令和7年度	町内福祉委員会の見守り活動を強化するため、見直しを行った地域見守り活動チェックリストを活用することで、各町が次年度で取り組みたい項目について検討することができ、見守り活動のより一層の推進を図りました。						
《事業評価》							
令和6年度	全町内福祉委員会を継続支援する中で、現状に合わせた見守り活動を推進し、見守り活動体制の見直しと充実を図ることができました。						
令和7年度	全町内福祉委員会を継続支援する中で、現状に合わせた見守り活動を推進し、見守り活動体制の見直しと充実を図ることができました。						
事業NO	2-1-4	サロンの開催支援					
基本計画の位置づけ	2-1 住民主体の地域福祉活動の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R6	R7	R8	対計画 R6	対計画 R7	対計画 R8	令和8年度
月1回以上開催のサロン数（団体）	220	227		105%	108%	-	210
《事業評価》							
令和6年度	町内福祉委員会や地域ボランティア等が月1回以上開催を計画したサロン数は220箇所ありました。						
令和7年度	町内福祉委員会や地域ボランティア等が月1回以上開催を計画したサロン数は227箇所ありました。						

事業NO	2-1-5	住民組織と福祉団体・福祉事業者とのマッチング					
基本計画の位置づけ	2-1 住民主体の地域福祉活動の支援						
担当課	高齢福祉課 社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
住民組織と福祉団体・福祉事業者とのマッチング件数（件）	154	167		103%	111%	-	150
《事業評価》							
令和 6 年度	地区単位でマッチングにつながる情報交換ができる場を開催するとともに、各地区に配置した生活支援コーディネーターによる地域ニーズに応じた活動のマッチングを随時実施しました。						
令和 7 年度	地区単位でマッチングにつながる情報交換ができる場を開催するとともに、各地区に配置した生活支援コーディネーターによる地域ニーズに応じた活動のマッチングを随時実施しました。						
事業NO	2-1-6	高齢者見守り事業者ネットワーク事業					
基本計画の位置づけ	2-1 住民主体の地域福祉活動の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	累計は4 7 事業所で増減ありません。						
令和 7 年度	前年度より 2 事業所増で 4 9 事業所となりました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	高齢者の異変に気づきやすい金融機関や、定期的に家庭を訪問する新聞配達店及び宅配業者などからの通報は、地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携することで早期支援や安否確認に結びついています。						
令和 7 年度	高齢者の異変に気づきやすい金融機関や、定期的に家庭を訪問する新聞配達店及び宅配業者などからの通報は、地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携することで早期支援や安否確認に結びついています。						
事業NO	2-1-7	生活支援・見守り協力店事業					
基本計画の位置づけ	2-1 住民主体の地域福祉活動の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	市内にある店舗や事業所などに働きかけ、高齢者等の見守り支援や生活支援への協力依頼を継続し、市内全域で5 7 7 箇所の店舗や事業所等に登録していただきました。						
令和 7 年度	市内にある店舗や事業所などに働きかけ、高齢者等の見守り支援や生活支援への協力依頼を継続し、市内全域で5 8 0 箇所の店舗や事業所等に登録していただきました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	【地域支援係】 協力店の日ごろの業務から高齢者等の変化に気づいた際には連絡を受け、地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携することで支援に結びついています。 【社会福祉協議会】 生活支援・見守り協力店に登録の趣旨を理解していただき、連絡時には速やかに情報共有や連携が図れるよう信頼関係構築に努め、結果として見守り支援、生活支援体制の強化になりました。						
令和 7 年度	【社会福祉協議会】 生活支援・見守り協力店に登録の趣旨を理解していただき、連絡時には速やかに情報共有や連携が図れるよう信頼関係構築に努め、結果として見守り支援、生活支援体制が強化されました。						

事業NO	2-2-1	高齢者外出支援サービス事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
高齢者外出支援サービス事業 チケット交付者数（人）	1, 874	1, 873		90%	90%	-	2, 088
《事業評価》							
令和 6 年度	交付者数は年々増えています。引き続き交付者数増加につながるよう周知活動を継続します。						
令和 7 年度	交付者数の増加を図るため、介護タクシーの助成額の引き上げを行いました。						
事業NO	2-2-2	車いす移送車サルビア号貸出事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	8地区の各福祉センターで計9台の車いす移送車を無料で貸出し、市民の外出の支援をしました。利用回数は916回で、昨年度に比べ増加しています。						
令和 7 年度	8地区の各福祉センターで計9台の車いす移送車を無料で貸出し、市民の外出の支援をしました。利用回数は953回で、昨年度に比べ増加しています。						
《事業評価》							
令和 6 年度	昨年度（859回）と比べ増加しており、外出支援を図ることができました。引き続き活用してもらえよう広報に努めます。						
令和 7 年度	昨年度（916回）と比べ増加しており、外出支援を図ることができました。引き続き活用してもらえよう広報に努めます。						
事業NO	2-2-3	車いす貸出事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	8地区の各福祉センター及び社会福祉会館で車いすを無料で貸出し、利用者の移動手段として活用されました。利用回数は789回で、昨年度に比べ増加しています。						
令和 7 年度	8地区の各福祉センター及び社会福祉会館で車いすを無料で貸出し、利用者の移動手段として活用されました。利用回数は722回で、昨年度に比べ減少しています。						
《事業評価》							
令和 6 年度	昨年度（754回）と比べ増加しており、外出支援を図ることができました。引き続き活用してもらえよう広報に努めます。						
令和 7 年度	昨年度（789回）と比べ減少はしましたが、車いす利用者の外出支援を図ることができました。引き続き活用してもらえよう広報に努めます。						
事業NO	2-2-4	寝具乾燥事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
寝具乾燥事業の利用者数（人）	66	62		127%	119%	-	52
《事業評価》							
令和 6 年度	目標値を上回りましたが、今後も必要としている方の利用につながるよう啓発に努めます。						
令和 7 年度	昨年同様目標値を上回っていますが、効果的な事業実施ができる手法を検討します。						

事業NO	2-2-5	訪問理容サービス事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
訪問理容サービス事業 延利用者数（人）	57	63		81%	90%	-	70
《事業評価》							
令和 6 年度	事業の周知に努めた結果、昨年度に比べ利用者数は増加しました。						
令和 7 年度	利用者数の増加のため、引き続き周知等に努めます。						
事業NO	2-2-6	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課 障害福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	令和 6 年度において、制度移行措置対象者がいなかったため、実績はありませんでした。						
令和 7 年度	令和 7 年度において、制度移行措置対象者がいなかったため、実績はありませんでした。						
《事業評価》							
令和 6 年度	介護保険制度の円滑な実施を図るための事業であり、障害者施策から移ってきた人が、軽減された負担金で介護サービスを受けられる制度であり、今後も必要です。						
令和 7 年度	介護保険制度の円滑な実施を図るための事業であり、障害者施策から移ってきた人が、軽減された負担金で介護サービスを受けられる制度であり、今後も必要です。						
事業NO	2-2-7	高齢者軽度生活援助事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
高齢者軽度生活援助事業 月延利用者数（人）	1,360	1,230		96%	87%	-	1,420
《事業評価》							
令和 6 年度	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、家事援助等を必要とする利用者が増えていきます。今後は、総合事業における住民主体サービスの進展を踏まえつつ、事業の在り方を検討していきます。						
令和 7 年度	剪定の廃止、草取りの回数上限の設定など一部見直しを行い、効果的なサービス提供に向けた検討を行いました。						
事業NO	2-2-8	日常生活用具給付貸与事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	介護支援ベット貸与の実績数が減少しています。新しく利用を希望する高齢者が減少する一方、利用者は長期化しています。						
令和 7 年度	令和 7 年度の新規申請は2件となっていますが、介護保険給付では対象とならない要支援及び要介護1でもベットを必要とする方へのサービスとして、継続していきます。						
《事業評価》							
令和 6 年度	生活様式の洋風化が進み、介護支援ベット貸与の実績数が減少しているが、杖の給付本数は増加しているため引き続き事業を継続していきます。						
令和 7 年度	介護保険給付でカバーできない範囲の支援として、引き続き事業を継続していきます。						

事業NO	2-2-9	友愛訪問事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
友愛訪問事業 訪問者数（人）	164	149		96%	88%	-	170
《事業評価》							
令和 6 年度	友愛訪問は老人クラブにより実施をしています。近年、老人クラブの友愛訪問者数は減少傾向にありますが、ひとり暮らし高齢者は増加傾向にありますので、老人クラブ会長会議等において啓発をおこなっていきます。						
令和 7 年度	ひとり暮らし高齢者に対する見守りとして、地域の老人クラブによる活動は重要であり、今後も継続して実施できるよう啓発等実施していきます。						
事業NO	2-2-10	福祉電話事業（電話訪問サービス）					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
福祉電話事業（電話訪問サービス）利用者数（人）	74	59		99%	79%	-	75
《事業評価》							
令和 6 年度	ひとり暮らし高齢者が増加しているなか、利用者は減少していますので、利用者の継続や新規利用者を増やす方策について検討する必要があります。						
令和 7 年度	利用者数は減少していますが、ひとり暮らし高齢者の早期異常発見には有効なため、継続して実施していきます。						
事業NO	2-2-11	緊急通報装置設置事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
緊急通報装置設置数（台）	405	399		90%	89%	-	450
《事業評価》							
令和 6 年度	近年、設置件数は横ばい傾向ですが、相談や救急搬送につながっている通報が多くあり、安心できる在宅生活に寄与しています。						
令和 7 年度	より効果的な事業実施ができるよう、令和 7 年度から無線型タイプの貸与を開始しました。						
事業NO	2-2-12	鍵の預かり事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	自宅玄関の合鍵を預かり保管するとともに、市や社協等が行う安否確認や紛失時等に対応しました。新規登録は 3 件ありましたが、安否確認等の緊急時対応は 0 件でした。						
令和 7 年度	安否確認のための開錠や紛失時の鍵の貸出を行うため、自宅玄関等の鍵を預かりました。令和 7 年度の利用者数は、延べ 1 5 人でした。死亡等により、昨年度から減少しています。						
《事業評価》							
令和 6 年度	合鍵を預かることにより、安否確認や紛失時等に対応できる安心感を利用者に抱いてもらうことができています。						
令和 7 年度	地域包括支援センターからの要請に応じ、早期の安否確認等につながりました。						

事業NO	2-2-13	高齢者給食サービス事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
＜事業の進捗状況＞							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
高齢者給食サービス配食数（食）	112,442	120,841		100%	108%	-	112,000
特別食（人）	32	35		84%	92%	-	38
普通食（人）	765	800		90%	94%	-	850
＜事業評価＞							
令和 6 年度	受給者数、配食数ともに増加傾向にありますが、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯は年々増加しており、本事業を必要とする方は多いと考えられますので、今後も引き続き事業周知に努めます。						
令和 7 年度	特別食に加え、普通食のメニューにも「柔らかか」、「ムースタイプ」を加え利用者の利便性を向上しています。						

事業NO	2-2-14	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課 社会福祉協議会						
＜事業の進捗状況＞							
令和 6 年度	県営古井住宅に居住する 1 9 世帯、県営依佐美住宅に居住する 2 4 世帯、県営桜井住宅に居住する 1 1 世帯の高齢者に対して生活援助員を派遣して、生活指導、相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。						
令和 7 年度	県営古井住宅に居住する 1 9 世帯、県営依佐美住宅に居住する 2 4 世帯、県営桜井住宅に居住する 1 1 世帯の高齢者に対して生活援助員を派遣して、生活指導、相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。						
＜事業評価＞							
令和 6 年度	生活援助員が定期的に訪問することで、相談役になることがあり、他の福祉サービスにつなげたケースが多々ありました。						
令和 7 年度	生活援助員が定期的に訪問や電話をすることで、入居者の状態把握や生活上の相談を受け、その結果、関係機関への紹介や他福祉サービス利用の開始などにつながりました。						

事業NO	2-2-15	人にやさしい住宅リフォーム費助成事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
＜事業の進捗状況＞							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
住宅リフォーム費助成実施数（件）	195	173		93%	82%	-	210
＜事業評価＞							
令和 6 年度	介護保険サービスを補完する事業としての認知度が上がり、近年増加傾向にありましたが、今年度は微減となりました。						
令和 7 年度	実施件数は前年に続き微減していますが、介護保険サービスの補完事業として継続していきます。						

事業NO	2-2-16	家具転倒防止器具取付事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
＜事業の進捗状況＞							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
家具転倒防止器具取付設置数（世帯）	12	6		100%	50%	-	12
＜事業評価＞							
令和 6 年度	昨年度に比べ大きく増加しました。このまま進捗するよう啓発活動に努めていきます。						
令和 7 年度	令和 6 年度は能登半島沖地震の影響もあり件数も増加しましたが、令和 7 年度は減少に転じています。家具手転倒防止の重要性を啓発していきます。						

事業NO	2-2-17	市営住宅建設事業
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援	
担当課	建築課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	広畔住宅老朽化のため、新たな建設場所で整備を進めています。	
令和7年度	広畔住宅老朽化のため、新たな住宅の建設設計を進めています。	
《事業評価》		
令和6年度	既存市営住宅については、安城市市営住宅長寿命化計画に基づき、修繕・建替を行います。	
令和7年度	既存市営住宅については、安城市市営住宅長寿命化計画に基づき、修繕・建替を行います。	
事業NO	2-2-18	高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく各制度の周知
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援	
担当課	建築課 高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	サービス付き高齢者住宅については高齢福祉課と情報共有している。 愛知県あんしん賃貸支援事業（高齢者等を受け入れることとして登録された民間住宅に関する情報提供や、高齢者等の入居をサポートする事業）の情報を市公式ウェブサイトで紹介しました。	
令和7年度	サービス付き高齢者住宅に係る情報について高齢福祉課と情報共有しています。 令和7年度も引き続き、愛知県あんしん賃貸支援事業（高齢者等を受け入れることとして登録された民間住宅に関する情報提供や、高齢者等の入居をサポートする事業）の情報を市公式ウェブサイトで紹介しています。	
《事業評価》		
令和6年度	今後も継続して実施します。	
令和7年度	今後も継続して実施します。	
事業NO	2-2-19	高齢者中短期入所生活支援事業
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	包括支援センターからの相談があり、利用者は3人でした。	
令和7年度	令和7年度の利用者は6人でした。	
《事業評価》		
令和6年度	周知活動により相談件数が増加し、必要な高齢者に支援を行いました。	
令和7年度	様々な事情により、一定期間住居に困る高齢者への支援として効果的に機能しました。	

事業NO	2-2-20	地域ぐるみの防災活動の推進					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	危機管理課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
自主防災訓練への参加者数（人）	11, 043	13, 954		74%	93%	-	15, 000
自主防災訓練の実施率（実施組織／全組織： 7 3）（％）	75. 3%	84. 9%		75. 3%	84. 9%	-	100. 0%
《事業評価》							
令和 6 年度	5 5 組織で訓練が実施されました。令和 7 年度、実施率の向上に努めます。						
令和 7 年度	6 2 組織で訓練が実施され、令和 6 年度と比較し、実施率が約 9． 5 ％向上しました。令和 8 年度も引き続き、実施率の向上に努めていきます。						
事業NO	2-2-21	地区防災計画策定支援事業					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	危機管理課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	地区防災計画の策定支援を実施し、 3 件の地区防災計画が策定されました。						
令和 7 年度	地区防災計画の策定支援を実施し、 3 件の地区防災計画が策定されました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	地区防災計画の策定支援は令和 3 年度から実施され、計 1 6 の地区防災計画が策定されました。令和 7 年度も引き続き、地区防災計画の作成支援を行います。						
令和 7 年度	地区防災計画の策定支援は令和 3 年度から実施され、計 1 9 の地区防災計画が策定されました。令和 8 年度も引き続き、地区防災計画の作成支援を行います。						
事業NO	2-2-22	避難行動要支援者支援制度の啓発					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	社会福祉課 危機管理課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	新たに制度対象者となった方への制度案内をするとともに、同意のない方への同意推奨を行いました。また町内会等から制度説明の依頼があったため、まちかど講座を 3 回実施しました。						
令和 7 年度	新たに制度対象者となった方への制度案内をするとともに、同意のない方への同意推奨を行いました。また町内会等から制度説明の依頼があったため、まちかど講座を 1 回、町内会高齢者サロンにおける説明を 1 回実施しました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	令和 6 年度末での名簿掲載者数は 7, 0 7 1 人で、そのうち平常時から民生委員等の避難支援等関係者へ情報提供することに同意を得られたのは 4, 8 5 7 人で、同意を得られている割合は 6 8． 7 %です。今後も情報発信に努め、一層の制度の推進を図ります。						
令和 7 年度	令和 7 年度末での名簿掲載者数は 6, 6 7 5 人で、そのうち平常時から民生委員等の避難支援等関係者へ情報提供することに同意を得られたのは 4, 7 1 2 人で、同意を得られている割合は 7 0． 6 %です。今後も情報発信に努め、一層の制度の推進を図ります。						

事業NO	2-2-23	防犯啓発活動の推進					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	市民安全課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
高齢者対象の防犯教室の参加者数 (人)	870	957		83%	91%	-	1,050
《事業評価》							
令和 6 年度	高齢者を対象として全国的に多発している特殊詐欺を中心とし、他にも増加傾向にある自動車関連窃盗について指導しました。併せて、特殊詐欺対策装置及び自家用防犯用具の設置啓発に努めました。犯罪発生傾向を踏まえた事例紹介と予防策を分かりやすく説明し、犯罪被害の未然防止を図っています。						
令和 7 年度	市内で多発している侵入盗や自動車関連の窃盗及び特殊詐欺の情勢と対策を中心に、安城市が実施している自家用防犯用具や特殊詐欺対策装置の補助制度を絡めて教示しました。併せて安城防災ナビのPRを行い、犯罪情報等をタイムリーに得られるよう登録を促しました。						
事業NO	2-2-24	交通安全啓発活動の推進					
基本計画の位置づけ	2-2 在宅生活の支援						
担当課	市民安全課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
交通安全教室参加者数（人）	808	572		88%	62%	-	920
交通安全研修会参加者数（人）	98	76		89%	69%	-	110
《事業評価》							
令和 6 年度	交通安全教室（講話）では、主に老人クラブ会員を対象に自転車乗車時のヘルメット着用の重要性や、加齢による身体機能低下等に起因する交通事故防止のため、運転免許自主返納に係る補助制度について説明しました。 交通安全研修会は全 2 回開催し、1 回目は交通安全リーダーと老人クラブ会員に参加を呼びかけ、教育センターにて座学形式で開催しました。2 回目は交通安全リーダーに対し、コアラドライブ安城にて自動ブレーキ体験や、シートベルトコンビンサー体験の他に、電動車椅子乗車体験等の実技型研修会を開催しました。						
令和 7 年度	交通安全教室（講話）では、主に老人クラブ会員を対象に、高齢者が外出する際に交通事故に遭わないよう、高齢者が起こしがちな交通ルールの違反の例を示しながら、正しい歩行と自転車の運転ルールを紹介しました。併せて、令和 8 年 4 月 1 日からの自転車交通反則通告制度の説明を行いました。 交通安全研修会は全2回開催しました。1 回目は交通安全リーダーと老人クラブ会員を対象に教育センターにて、高齢ドライバーが事故を防ぐための正しい確認行動等について座学形式で実施しました。2 回目は交通安全リーダーに対し、コアラドライブ安城にて、脚力・敏捷性向上装置及び安全機能搭載車の同乗体験と特定小型原動機付自転車の安全利用等について講義を実施しました。						
事業NO	2-3-1	認知症初期集中支援推進事業					
基本計画の位置づけ	2-3 認知症施策の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	支援終了時に適切な医療や介護サービスへとつなげることができるよう、市と認知症初期集中支援チームで定期的な情報共有の場を設けることで連携を図りながら支援しています。						
令和 7 年度	市と認知症初期集中支援チームで定期的に情報共有の場を設け、支援状況の共有や支援終了時に適切な医療や介護サービスへとつなげることができるよう連携を図りながら支援しました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	認知症本人を支援する専門職と認知症初期集中支援チームが効果的に連動し、必要な支援につなげることができています。						
令和 7 年度	認知症本人を支援する専門職と認知症初期集中支援チームが効果的に連動し、必要な支援につなげることができています。						

事業NO	2-3-2	認知症高齢者見守り事業					
基本計画の位置づけ	2-3 認知症施策の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
見つかるつながるネットワーク登録者数（累計：人）	423	442		94%	98%	-	450
《事業評価》							
令和 6 年度	GPSの貸与とともに、見つかるつながるネットワークにより、重層的な支援を実施しています。また、令和 2 年 6 月から開始した認知症高齢者等個人賠償責任保険の登録者数は、3 4 2 人（年度末現在）です。						
令和 7 年度	GPSの貸与とともに、見つかるつながるネットワークにより、包括的な支援を実施しています。また、令和 2 年 6 月から開始した認知症高齢者等個人賠償責任保険の登録者数は、2 9 5 人（年度末現在）です。ネットワークの配信を 7 件行いました。						
事業NO	2-3-3	認知症サポーターの養成と活用					
基本計画の位置づけ	2-3 認知症施策の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
認知症サポーター養成講座（回）	29	29		116%	116%	-	25
認知症サポーターステップアップ講座修了者数（累計：人）	139	164		79%	94%	-	175
《事業評価》							
令和 6 年度	町内会や職域の集まり、学校、サロン等で認知症サポーター養成講座を開催しています。子育て支援課に協力を依頼し、夏休みを利用し、児童クラブで 1 3 回開催しました。認知症サポーター数累計 1 5, 0 4 5 人（年度末現在）						
令和 7 年度	多くの年代の人に受講してもらうよう、町内会や職域の集まり、高齢者サロン、小中学校及び高等学校、児童クラブ等で認知症サポーター養成講座を開催しました。認知症サポーター数累計 1 5, 9 6 5 人（年度末現在）						
事業NO	2-3-4	認知症カフェの充実					
基本計画の位置づけ	2-3 認知症施策の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
認知症カフェか所数（累計：か所）	12	12		86%	86%	-	14
《事業評価》							
令和 6 年度	前年度より 1 か所減、1 2 か所となりました。						
令和 7 年度	1 2 か所で前年度より増減ありません。						
事業NO	2-3-5	従事者向け認知症対応力向上研修等の実施					
基本計画の位置づけ	2-3 認知症施策の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和 6 年度	従事者向け研修は開催していません。						
令和 7 年度	認知症の人を介護する事業所職員の資質向上のために、「認知症の理解と行動心理症状への関わり方」をテーマにした研修を開催しました。						
《事業評価》							
令和 6 年度	認知症をテーマとした地域包括ケアフォーラムをはじめ、在宅医療・介護連携のための研修参加を促し、従事者のスキルアップを図りました。						
令和 7 年度	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、グループホーム、通所介護、訪問介護、訪問看護、高齢者入所施設の 3 4 事業所、5 2 名が参加し、従事者のスキルアップを図ることができました。						

事業NO	2-4-1	在宅ねたきり高齢者等介護人当事業					
基本計画の位置づけ	2-4 介護者に対する支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	居宅介護支援事業所やケアマネジャーへの周知ができ、申請者数が増加しています。						
令和7年度	令和7年度については、前年とほぼ横ばいの実績でした						
《事業評価》							
令和6年度	居宅介護支援事業所やケアマネジャーへの周知ができ、対象人数が増加しています。						
令和7年度	令和7年度については、前年とほぼ横ばいの実績でした						
事業NO	2-4-2	おむつ費用助成事業					
基本計画の位置づけ	2-4 介護者に対する支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和8年度
おむつ費用助成事業（人）	543	548		95%	96%	-	570
《事業評価》							
令和6年度	居宅介護支援事業所やケアマネジャーへの周知ができ、申請者数が増加しています。						
令和7年度	令和7年度については、前年とほぼ横ばいの実績でした						
事業NO	2-4-3	介護者のつどい（家族介護支援事業）					
基本計画の位置づけ	2-4 介護者に対する支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	市社協主催のリフレッシュツアーを年1回開催。						
令和7年度	市社協主催のリフレッシュツアーを年1回開催。						
《事業評価》							
令和6年度	リフレッシュツアー及び介護者のつどいは、介護者同士の情報交換やリフレッシュの場となっています。						
令和7年度	リフレッシュツアー及び介護者のつどいは、介護者同士の情報交換やリフレッシュの場となっています。						
事業NO	2-4-4	介護者支援事業（介護教室の開催）					
基本計画の位置づけ	2-4 介護者に対する支援						
担当課	高齢福祉課 社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	愛知県市町村振興協会によるハートフルケアセミナーを、町内福祉委員会、地区社協、市社協等で延べ55回開催しました。						
令和7年度	愛知県市町村振興協会によるハートフルケアセミナーを、町内福祉委員会、地区社協、市社協等で延べ55回開催しました。						
《事業評価》							
令和6年度	介護の基本的な技術や知識の習得、介護予防の知識のみならず、高齢者の健康管理やレクリエーション技術の習得など、フレイル予防に必要な知識を啓発することができました。						
令和7年度	介護の基本的な技術や知識の習得、介護予防の知識のみならず、高齢者の健康管理やレクリエーション技術の習得など、幅広い知識を習得することができました。						

事業NO	2-5-1	多職種連携のための人材育成研修					
基本計画の位置づけ	2-5 医療と介護連携の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	ACPや多職種連携及び災害時対応を重点的なテーマとした在宅医療・介護連携推進のための研修会を、計14回開催しました。すべての部会が研修会を開催し、参加者は延べ636人でした。すべての研修会が対面開催で行われ、顔の見える関係づくりを行いながら多職種の連携強化を図りました。						
令和7年度	災害時対応や多職種連携、認知症等をテーマとした在宅医療・介護連携推進のための研修会を、計15回開催しました。すべての部会が研修会を開催し、参加者は延べ805人でした。多くの研修会が対面開催で行われ、顔の見える関係づくりを行いながら多職種の連携強化を図りました。						
《事業評価》							
令和6年度	医療・介護・福祉の専門職種間の相互理解を深めるための研修を行い、支援機関相互の連携体制を強化しました。						
令和7年度	医療・介護・福祉の専門職種間の相互理解を深めるための研修を行い、支援機関相互の連携体制を強化しました。						
事業NO	2-5-2	看取り体制構築のための研修と市民啓発					
基本計画の位置づけ	2-5 医療と介護連携の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	今年度は市民・専門職に対する周知啓発を目的とした研修会等の企画運営を実施しました。ACP作業部会を2回開催し、専門職にACPマニュアルを啓発するエンドオブライフ・ケア研修会を開催しました。市民にはまちかど講座で計12回、275名の方にわたしノートの啓発をしました。						
令和7年度	人生会議の周知啓発のために活用しているわたしノートをより使いやすくするため改訂し、作成しました。ACP作業部会を2回開催し、専門職にACPマニュアルを啓発するエンドオブライフ・ケア研修会を開催しました。市民にはまちかど講座等で計13回、245名の方にわたしノートの啓発をしました。						
《事業評価》							
令和6年度	エンドオブライフ・ケア研修会のファシリテーター育成、まちかど講座の講師向け研修会も開催し、専門職と市民にACPについて啓発できる人材を増やすことができました。						
令和7年度	エンドオブライフ・ケア研修会のファシリテーター育成、まちかど講座の講師向け研修会も開催し、専門職と市民にACPについて啓発できる人材を増やすことができました。						
事業NO	2-5-3	ICTを活用した情報連携					
基本計画の位置づけ	2-5 医療と介護連携の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R6	R7	R8	対計画 R6	対計画 R7	対計画 R8	令和8年度
サルビー見守りネット登録療養者数（人）	1,017	1,203		102%	120%	-	1,000
《事業評価》							
令和6年度	サルビー見守りネット登録療養者数は1,017人と増加しており、サルビー見守りネットを利用した多職種連携が一層進んでいます。						
令和7年度	サルビー見守りネット登録療養者数は1,203人と増加しており、サルビー見守りネットを利用した多職種連携が一層進んでいます。						

事業NO	2-5-4	在宅医療に関する普及啓発
基本計画の位置づけ	2-5 医療と介護連携の推進	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	在宅医療サポートセンターでは、在宅医療に関する相談業務や医療と介護の連携推進のために、医師会、安城更生病院、八千代病院、歯科医師会、薬剤師会と協力体制を構築しています。今年度は能登半島地震におけるDMAT活動を振り返ってというテーマで多職種研修会を開催し、51名が参加しました。	
令和7年度	在宅医療サポートセンターを継続して運営し、市民や関係機関からの相談に対応できました。また、市公式ウェブサイトにて在宅医療に関する情報を掲載し、窓口や医療機関を通じて「在宅医療ガイドブック」の配布を行いました。	
《事業評価》		
令和6年度	令和6年度より市の直営で在宅医療サポートセンターを運営しておりますが、関係機関にご協力いただきながら相談対応も継続できています。引き続き関係機関と関係を構築し、連携を強化していきます。	
令和7年度	関係機関と連携し、在宅医療サポートセンターの相談対応を継続できました。引き続き、適切なタイミングで市民が在宅医療に関する情報が得られるよう、関係機関と連携して支援していきます。	

事業NO	2-6-1	高齢者虐待防止の推進
基本計画の位置づけ	2-6 権利擁護等	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	虐待事案対応件数 103件	
令和7年度	虐待事案対応件数 71件	
《事業評価》		
令和6年度	在宅での通報は64件あり、虐待としての判断は29件でした。疑いも含め通報状況に応じてコア会議で虐待の有無、緊急性の判断をし、支援計画に基づいて支援を行った後、評価会議を開催しました。虐待と判断されなかったケースでも、必要に応じ継続的な支援をし、地域包括支援センター等の関係機関と連携し対応しました。 施設虐待の通報は 3施設で3件あり、事実確認や再発防止と対応改善の指導をしました。虐待防止や早期発見ができるよう民生委員や介護支援専門員等に、広報あんじょう等での虐待防止のための啓発と周知を行っており、今後も継続していきます。	
令和7年度	在宅における通報は65件、施設における通報は、6件あり、虐待としての判断は30件でした。疑いも含め通報状況に応じてコア会議で虐待の有無、緊急性の判断をし、支援計画に基づいて再発防止や支援を行った後、評価会議を開催しました。虐待と判断されなかったケースでも、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、必要に応じて継続的な支援を行いました。 虐待防止や早期発見ができるよう、広報あんじょう等での虐待防止のための啓発と周知を行っており、今後も継続していきます。	
事業NO	2-6-2	老人保護措置事業
基本計画の位置づけ	2-6 権利擁護等	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	令和6年度は2人がお亡くなりになり、7人が入院・特養入所しました。新たに5人の方を入所措置しました。	
令和7年度	令和7年度は1人がお亡くなりになり、1人が退所、4人が入院・入所しました。新たに5人の方を入所措置しました。	
《事業評価》		
令和6年度	制度支援が必要な人の相談に応じ、適切な支援が行えました。引き続き適切な支援を行います。	
令和7年度	様々な事情を抱える方に対し、それぞれの相談に応じた支援を行いました。	
事業NO	2-6-3	成年後見制度利用支援事業（市長申立て）
基本計画の位置づけ	2-6 権利擁護等	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	令和6年度は、医療機関や包括支援センターなど関係機関からの相談に対して3人の後見を市長申立し、4人が審判まで至りました。	
令和7年度	令和7年度は、医療機関や包括支援センターなど関係機関からの相談に対して8人の後見を市長申立し、8人が審判まで至りました。	
《事業評価》		
令和6年度	制度支援が必要な人の相談に応じ、適切な支援が行えました。今後も適切な支援を行っていきます。	
令和7年度	成年後見の市長申立ては年々増加傾向にあり、適切な支援が行えるよう体制の整備等をすすめます	

事業NO	2-6-4	成年後見支援事業（相談支援、啓発及び法人後見事業）
基本計画の位置づけ	2-6	権利擁護等
担当課	社会福祉協議会 高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	【高齢福祉課】 【社会福祉協議会】 認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力の不十分な人の権利を守るため、低所得者と身寄りがいない人などの後見人等の受任を継続しました。受任件数は昨年同数の17件と増減はありませんでした。 制度の普及啓発として講演会の開催、パンフレットの配付、市民等からの相談対応、弁護士や司法書士による相談会の開設など、中核機関事業の受託を継続しました。相談件数は、57件から63件に増加しました。増加傾向が継続しています。	
令和7年度	【高齢福祉課】 【社会福祉協議会】 認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力の不十分な人の権利を守るため、低所得者と身寄りがいない人などの後見人等の受任を継続しました。受任件数は昨年から1件減の16件の微減でした。 制度の普及啓発として講演会の開催、パンフレットの配付、市民等からの相談対応、弁護士や司法書士による相談会の開設など、中核機関事業の受託を継続しました。相談件数は、関係機関からの相談が減少した影響があり、63件から48件に減少しました。	
《事業評価》		
令和6年度	【高齢福祉課】 【社会福祉協議会】 法人後見業務では、死亡や新規受任者への対応のため支援回数が増えたものの、運営委員会の場で専門職から助言をいただくなどをし、業務を適切に実施することができました。 市民等からの相談件数は63件に増加しました。親族等に対する申立ての支援にも応じました。また、制度の啓発では、特に制度の周知を必要と感じていた安城特別支援学校について、講演会の案内が各世帯に行き渡るよう学校側と配布するチラシの枚数を調整するなど工夫して広報をしました。	
令和7年度	【高齢福祉課】 【社会福祉協議会】 法人後見業務では、新規受任者や施設入所、死後事務への対応が減り、支援回数は減少しましたが、被後見人の相続手続きなど、運営委員会の場で専門職から助言をいただくなどし、業務を適切に実施することができました。 市民等からの相談件数は48件に減少しましたが、制度の啓発では、特に制度の周知を必要と感じていた安城特別支援学校について、講演会の案内が各世帯に行き渡るよう学校側と配布するチラシの枚数を調整するなどの工夫を継続しています。	
3 介護保険サービスの安定と充実		
事業NO	2-6-5	福祉サービス利用援助事業
基本計画の位置づけ	2-6	権利擁護等
担当課	社会福祉協議会	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	日常生活に不安を抱える認知症高齢者、知的障害のある人、精神障害のある人を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの支援を継続しました。 実利用件数は43件から35件に減少した一方、援助回数は3,878件から3,886件とほぼ変わりませんでした。	
令和7年度	日常生活に不安を抱える認知症高齢者、知的障害のある人、精神障害のある人を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの支援を継続しました。 実利用件数は35件から33件に減少し、年度途中で亡くなった方も多かったため、援助回数は3,886件から3,334件と減少しました。	
《事業評価》		
令和6年度	実利用件数は減少したものの、必要に応じて、ひとりひとりの契約者に対して適切な支援を実施した結果、支援回数は昨年ほぼ同数となっています。 事業内容の周知については、専門職からの相談の都度、事業内容の説明に時間をかけて理解いただくことを心掛け、事例を通じて事業内容に対する理解を深めていただくように工夫しました。	
令和7年度	実利用件数及び援助回数が減少したものの、必要に応じて、ひとりひとりの契約者に対して適切な支援を実施しました。 事業内容の周知については、専門職からの相談の都度、事業内容の説明に時間をかけて理解いただくことを心掛け、事例を通じて事業内容に対する理解を深めていただくように工夫しました。	

事業NO	3-1-1	介護人材確保に関する意見交換会の実施					
基本計画の位置づけ	3-1 介護人材の確保・離職防止						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	ケアマネット部会において、サービスの提供状況や人材確保の観点から聞き取りを実施しました。						
令和7年度	介護事業所が開催する部会において、人材確保の課題等の聞き取りを行いました。						
《事業評価》							
令和6年度	今後の状況を注視しつつ、介護人材確保のため実施方法を検討します。						
令和7年度	今後の状況を注視しつつ、介護人材確保のため実施方法を検討し、次期計画に活用します。						
事業NO	3-1-2	多様な人材確保に向けた支援					
基本計画の位置づけ	3-1 介護人材の確保・離職防止						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	市ウェブサイトにて介護の仕事に関する情報を周知しました。						
令和7年度	新たに稼働した安城市介護・高齢者福祉検索システムにおいて、事業者の職員募集情報を検索できるようにしました。						
《事業評価》							
令和6年度	引き続き介護人材の確保につながる情報を発信します。						
令和7年度	引き続き介護人材の確保につながる情報を発信します。						
事業NO	3-1-3	介護の職場環境改善支援					
基本計画の位置づけ	3-1 介護人材の確保・離職防止						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
令和6年度	介護事業所にて実施した研修について、3件補助を実施しました。						
令和7年度	介護事業所にて実施した研修について、6件補助を実施しました。						
《事業評価》							
令和6年度	昨年度まで活用がなかった制度だが、令和6年度から活用されるようになりました。						
令和7年度	制度の周知が進んだ結果、補助件数が増加しました。						
事業NO	3-1-4	介護関連資格取得等補助					
基本計画の位置づけ	3-1 介護人材の確保・離職防止						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和8年度
介護関連資格取得補助事業交付件数（件）	12	12		120%	120%	-	10
《事業評価》							
令和6年度	昨年度は9件だったが、12件となり増加しています。引き続き制度の周知に努めていきます。						
令和7年度	補助件数は維持しています。引き続き制度の周知に努めていきます。						

事業NO	3-1-5	介護人材確保対策					
基本計画の位置づけ	3-1 介護人材の確保・離職防止						
担当課	高齢福祉課						
≪事業の進捗状況≫							
令和6年度	刈谷の職業安定所が実施している介護保険事業所の就職相談会を視察し、求職状況を確認しました。						
令和7年度	介護事業所におけるスポットワークの活用状況について情報収集しました。						
≪事業評価≫							
令和6年度	職業安定所や近隣市と連携した事業ができないか検討しています。						
令和7年度	民間事業者の取組を調査・研究しています。						
事業NO	3-2-1	介護給付等費用適正化事業					
基本計画の位置づけ	3-2 的確で質の高いサービスの提供						
担当課	高齢福祉課						
≪事業の進捗状況≫							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和8年度
ケアプランチェック実施事業者数 (か所／年)	4	14		40%	140%	-	10
≪事業評価≫							
令和6年度	郵便でのやり取りにより、年間4事業所（11件）に対して実施しました。						
令和7年度	郵便でのやり取りにより、年間14事業所（35件）に対して実施しました。						
事業NO	3-2-2	介護サービス事業者等への指導・監督					
基本計画の位置づけ	3-2 的確で質の高いサービスの提供						
担当課	高齢福祉課						
≪事業の進捗状況≫							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率						計 画 目 標
	R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和8年度
介護サービス事業者等への運営指導数（件）	49	45		94%	87%	-	52
≪事業評価≫							
令和6年度	計画通りに指導を実施することができました。35法人、49事業所、70サービスで行いました。また、愛知県による指導は、12法人、19事業所、35サービスです。なお、安城市で初めて指定取消の処分を行いました。						
令和7年度	計画通りに指導を実施することができました。32業者、45事業所、63サービスで行いました。また、愛知県による指導は、18法人、24事業所、48サービスです。						

事業NO	3-2-3	ケアプラン指導研修事業						
基本計画の位置づけ		3-2 的確で質の高いサービスの提供						
担当課		高齢福祉課						
《事業の進捗状況》								
区 分		実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率					計 画 目 標	
		R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
ケアプラン指導研修会開催数 (回)		4	4		100%	100%	-	4
《事業評価》								
令和 6 年度	介護支援専門員のスキルアップのため、介護支援専門員研修を開催しました。「ICFを実践に活かせるよう身につけよう」や「認知症の方の介護者に対する理解と支援」など、介護支援専門員のケアマネジメントを考える研修を行い、のべ218人の参加がありました。							
令和 7 年度	介護支援専門員のスキルアップのため、介護支援専門員研修を開催しました。「ICFをベースにして適切なケアマネジメント手法を学ぶ」や「ケアマネジメントに必要な筋骨格系疾患の理解」など、介護支援専門員のケアマネジメントを考える研修を行い、のべ204人の参加がありました。							
事業NO	3-2-4	介護サービス相談員派遣事業						
基本計画の位置づけ		3-2 的確で質の高いサービスの提供						
担当課		高齢福祉課						
《事業の進捗状況》								
区 分		実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率					計 画 目 標	
		R 6	R 7	R 8	対計画 R 6	対計画 R 7	対計画 R 8	令和 8 年度
介護サービス相談員派遣数（回）		239	363		53%	81%	-	450
介護サービス相談員への相談数 (人)		2,752	4,028		56%	82%	-	4,900
《事業評価》								
令和 6 年度	コロナの影響は少しあったが、1年間を通して活動することができました。							
令和 7 年度	コロナ前に訪問していた全事業所へ訪問再開し、定期的な訪問活動ができました。							

事業NO	3-2-5	介護保険制度趣旨普及事業
基本計画の位置づけ	3-2 的確で質の高いサービスの提供	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	まちかど講座の依頼が7件あり全て実施しました。各種パンフレットの作成は例年どおり行いました。	
令和7年度	まちかど講座の依頼が11件あり全て実施した。各種パンフレットの作成は例年どおり行いました。	
《事業評価》		
令和6年度	町内会などから依頼をいただき、まちかど講座を実施することができた。引き続き、情報発信に努めます。	
令和7年度	町内会、高齢者ふれあいサロンなどから依頼をいただき、まちかど講座を実施することができました。引き続き、情報発信に努めます。	
事業NO	3-3-1	介護保険・地域包括支援センター運営協議会
基本計画の位置づけ	3-3 介護保険事業の円滑な運営	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	定例の年2回開催（7月、3月）して、介護保険の運営状況管理や高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を実施しました。	
令和7年度	定例の年2回開催（7月、3月）して、介護保険の運営状況管理や高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を実施しました。	
《事業評価》		
令和6年度	あんジョイプラン10の最初の年ということで、計画の説明も行いました。次年度以降は、計画との乖離と分析を実施していきます。	
令和7年度	あんジョイプラン10の計画との乖離と分析の見直しを行いました。乖離が大きいものについては原因を多角的な角度から分析しました。	
事業NO	3-3-2	地域密着型サービス運営委員会
基本計画の位置づけ	3-3 介護保険事業の円滑な運営	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	地域密着型サービスの適正な運営の確保を図るため、第三者による委員会を設置。令和6年度は2回対面にて実施しました。	
令和7年度	令和7年度は5月に1回対面・2月に1回書面にて実施しました。地域密着型サービス等事業所の運営状況の報告等が議題となりました。	
《事業評価》		
令和6年度	介護予防支援事業所を2件承認しました。	
令和7年度	地域密着型サービスの運営状況について等を報告しました。	
事業NO	3-3-3	介護保険事業者連絡調整会議
基本計画の位置づけ	3-3 介護保険事業の円滑な運営	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
令和6年度	令和6年度は8月及び3月に開催し、8月は、資料を市ウェブサイトに掲載し質問を受けつける形式で行いましたが、3月は、コロナ5類移行後初対面で実施した。	
令和7年度	令和7年度は8月に書面にて開催、3月に対面にて開催しました。	
《事業評価》		
令和6年度	対面での実施は、市・事業所双方に負担が大きいため、代替手段を検討します。	
令和7年度	電子申請届出システムについて事業者のみなさまへ周知を行い、ペーパーレスで指定更新や変更届等ができることで、市と事業所の双方の負担を減らしたやり取りを行えるようになります。	

事業NO	3-3-4	介護保険利用者負担額軽減措置事業
基本計画の位置づけ	3-3	介護保険事業の円滑な運営
担当課		高齢福祉課
《事業の進捗状況》		
令和6年度		要件を満たし認定を受けた利用者15人に支給しました。
令和7年度		要件を満たし認定を受けた利用者13人に支給しました。
《事業評価》		
令和6年度		所得が低く、生計が困難な人に対し、在宅サービスを利用したときの自己負担を軽減する事業であり、今後が必要です。
令和7年度		所得が低く、生計が困難な人に対し、在宅サービスを利用したときの自己負担を軽減する事業であり、今後が必要です。
事業NO	3-3-5	社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業
基本計画の位置づけ	3-3	介護保険事業の円滑な運営
担当課		高齢福祉課
《事業の進捗状況》		
令和6年度		要件を満たし認定を受けた利用者69人に支給しました。
令和7年度		要件を満たし認定を受けた利用者73人に支給しました。
《事業評価》		
令和6年度		対象者の申請漏れを防止するためには、制度内容の周知が重要ですが、利用者だけではなく、ケアマネジャーにも広く周知していくことが重要です。
令和7年度		対象者の申請漏れを防止するためには、制度内容の周知が重要ですが、利用者だけではなく、ケアマネジャーにも広く周知していくことが重要です。
事業NO	3-4-1	あんジョイプラン進捗状況管理
基本計画の位置づけ	3-4	保険者機能の強化
担当課		高齢福祉課
《事業の進捗状況》		
令和6年度		令和6年度の介護保険利用人数及び給付費の実績値を把握し、計画値との乖離を分析しました。
令和7年度		今年度も同様に実績値を把握し、計画値との乖離を分析しました。
《事業評価》		
令和6年度		施設系のサービスは、計画値との乖離はあまり見られませんでした。 居宅系のサービスは、訪問介護、訪問看護、短期入所療養介護（老健）の増加しています。
令和7年度		施設系のサービスは、計画値との乖離はあまり見られませんでした。
事業NO	3-4-2	介護保険事業の改善報告事業
基本計画の位置づけ	3-4	保険者機能の強化
担当課		高齢福祉課
《事業の進捗状況》		
令和6年度		見える化システムを活用して、近隣市との比較を実施しました。
令和7年度		見える化システムを活用して、近隣市との比較を実施しました。
《事業評価》		
令和6年度		認定率が上昇すると給付額が伸びるが、安城市は近隣市に比べると認定率は低くなっています。
令和7年度		認定率が上昇すると給付額が伸びるが、安城市は近隣市に比べると認定率は低くなっています。
事業NO	3-4-3	基本方針の周知啓発事業
基本計画の位置づけ	3-4	保険者機能の強化
担当課		高齢福祉課
《事業の進捗状況》		
令和6年度		本市ウェブサイトにて周知し、啓発してます。
令和7年度		本市ウェブサイトによりわかりやすい工夫して周知し、啓発しています。
《事業評価》		
令和6年度		方針のみならず、効果的な支援方法に関する基準等と合わせて周知できています。
令和7年度		方針のみならず、効果的な支援方法に関する基準等と合わせて周知できています。

あんジョイプラン10
第5章 介護保険事業計画
介護保険事業
(1) 高齢者人口

区	分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7対計画比	令和7/令和6前年比
総人口	計画	192,045人	188,237人	187,808人	99.89%	99.77%
	実績	188,456人	187,867人	187,609人		99.86%
40歳～64歳人口 (第2号被保険者)	計画	65,926人	66,356人	66,679人	99.73%	100.49%
	実績	65,904人	66,181人	66,501人		100.48%
65歳以上人口 (第1号被保険者)	計画	41,442人	41,671人	41,932人	99.64%	100.63%
	実績	41,250人	41,540人	41,781人		100.58%
前期高齢者数	計画	19,214人	18,461人	17,912人	99.29%	97.03%
	実績	19,232人	18,400人	17,785人		96.66%
後期高齢者数	計画	22,228人	23,210人	24,020人	99.90%	103.49%
	実績	22,018人	23,140人	23,996人		103.70%
高齢化率	計画	21.6%	22.1%	22.3%	99.75%	
	実績	21.9%	22.1%	22.3%		

●表注

計画：各年度10月1日における人口の見込数値

実績：各年度10月1日における住民基本台帳及び外国人登録数に基づく数値

前期高齢者：65歳～74歳 後期高齢者：75歳以上

●評価

高齢者人口、高齢化率ともに計画値と実績値の差は、ほぼありません。

また、高齢化率に関しては、令和7年10月1日現在の、全国の割合（29.4%）や、愛知県の割合（25.9%）と比較すると、安城市は低くなっています。

(2) 介護保険3施設及び居住系サービスの利用者数

1月/人

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対計画比	前年比
施設サービスの利用者数	計画	800人	845人	875人	96.00%	103.55%
	実績	786人	796人	840人		105.53%
	介護老人福祉施設	計画	472人	510人	94.81%	105.88%
	実績	433人	478人	512人		107.11%
	介護老人保健施設	計画	320人	317人	96.85%	100.00%
	実績	336人	302人	307人		101.66%
	介護療養型医療施設	計画	0人	0人	-	-
	実績	0人	0人	0人		-
	介護医療院	計画	8人	18人	116.67%	100.00%
	実績	17人	16人	21人		131.25%
居住系サービス利用者数（要介護計）	計画	456人	423人	436人	100.23%	103.07%
	実績	386人	418人	437人		104.55%
	特定施設入居者生活介護	計画	53人	39人	92.50%	102.56%
	実績	38人	36人	37人		102.78%
	認知症対応型共同生活介護	計画	258人	242人	104.45%	102.07%
	実績	211人	238人	258人		108.40%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	計画	87人	82人	94.38%	108.54%
	実績	81人	85人	84人		98.82%
	地域密着型介護老人福祉施設	計画	58人	60人	96.67%	100.00%
	実績	56人	59人	58人		98.31%
居住系サービス利用者数（要支援計）	計画	8人	9人	10人	90.00%	111.11%
	実績	6人	6人	9人		150.00%
	介護予防特定施設入居者生活介護	計画	5人	6人	100.00%	116.67%
	実績	4人	4人	7人		175.00%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	計画	3人	3人	66.67%	100.00%
	実績	2人	2人	2人		100.00%
総計	計画	1,264人	1,277人	1,321人	97.35%	103.45%
	実績	1,178人	1,220人	1,286人		105.41%

●表注

計画：各年度の利用者見込み数

実績：各年度の10月利用者実績数

●評価

対計画比においてはほとんどのサービスで大きな乖離はみられないが、「介護医療院」が116.7%と上がっており、「介護予防認知症対応型共同生活介護」が66.67%と下がっている。前年比では、「介護医療院」と「介護予防特定施設入居者生活介護」が上がっている。

(3) 介護給付及び予防給付に係る(居宅)サービス量
 <居宅サービス・地域密着型サービス量>

サービス種類			令和5年度	令和6年度	令和7年度	対計画比	対前年比
①居宅サービス							
訪問介護	人	計画	8,292	9,072	9,324	99.35%	102.78%
		実績	8,507	8,740	9,263		105.98%
	回	計画	251,264	303,324	313,284	111.61%	103.28%
		実績	293,222	319,330	349,649		109.49%
訪問入浴介護	人	計画	1,428	1,392	1,440	84.51%	103.45%
		実績	1,272	1,192	1,217		102.10%
	回	計画	8,746	7,368	7,627	81.04%	103.52%
		実績	6,974	6,225	6,181		99.29%
訪問看護	人	計画	4,932	5,808	5,988	110.80%	103.10%
		実績	5,534	5,939	6,635		111.72%
	回	計画	41,426	50,628	52,278	115.65%	103.26%
		実績	49,353	56,840	60,460		106.37%
訪問 リハビリテーション	人	計画	1,836	1,512	1,560	92.44%	103.17%
		実績	1,360	1,306	1,442		110.41%
	回	計画	21,220	15,144	15,678	94.99%	103.53%
		実績	13,766	13,235	14,893		112.53%
居宅療養管理指導	人	計画	11,004	12,876	13,284	100.44%	103.17%
		実績	11,420	12,301	13,342		108.46%
通所介護	人	計画	15,816	13,344	13,680	100.26%	102.52%
		実績	13,020	13,194	13,715		103.95%
	回	計画	196,451	157,872	161,978	97.65%	102.60%
		実績	156,667	154,752	158,164		102.20%
通所 リハビリテーション	人	計画	5,688	4,704	4,824	99.52%	102.55%
		実績	4,643	4,525	4,801		106.10%
	回	計画	49,583	38,832	39,852	103.97%	102.63%
		実績	39,528	39,669	41,434		104.45%
短期入所 生活介護	人	計画	4,716	5,196	5,340	86.01%	102.77%
		実績	4,628	4,458	4,593		103.03%
	日	計画	53,120	59,280	61,103	87.87%	103.07%
		実績	55,492	53,255	53,692		100.82%
短期入所 療養介護	人	計画	2,040	1,512	1,548	110.01%	102.38%
		実績	1,602	1,569	1,703		108.54%
	日	計画	17,268	12,648	12,958	111.39%	102.45%
		実績	12,917	13,267	14,433		108.79%
福祉用具貸与	人	計画	22,764	21,276	21,912	105.23%	102.99%
		実績	21,143	21,605	23,059		106.73%
特定福祉用具販売	人	計画	384	396	396	97.98%	100.00%
		実績	307	358	388		108.38%
住宅改修	人	計画	324	240	252	107.54%	105.00%
		実績	226	209	271		129.67%
特定施設入居者 生活介護	人	計画	636	468	480	91.25%	102.56%
		実績	464	421	438		104.04%
居宅介護支援	人	計画	31,800	29,880	30,708	100.92%	102.77%
		実績	28,911	29,789	30,992		104.04%

②地域密着型サービス

サービス種類			令和5年度	令和6年度	令和7年度	対計画比	対前年比
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人	計画	768	648	660	106.21%	101.85%
		実績	582	646	701		108.51%
地域密着型通所介護	人	計画	3,636	3,288	3,360	109.38%	102.19%
		実績	3,214	3,385	3,675		108.57%
	回	計画	41,042	32,952	33,702	111.21%	102.28%
		実績	35,239	35,957	37,479		104.23%
認知症対応型通所介護	人	計画	324	288	300	35.00%	104.17%
		実績	207	145	105		72.41%
	回	計画	4,546	2,832	2,996	46.06%	105.81%
		実績	2,250	1,569	1,380		87.95%
小規模多機能型 居宅介護	人	計画	960	756	768	93.88%	101.59%
		実績	732	747	721		96.52%
看護小規模多機能型 居宅介護	人	計画	144	312	360	140.00%	115.38%
		実績	201	325	504		155.08%
認知症対応型 共同生活介護	人	計画	3,096	2,904	2,964	100.37%	102.07%
		実績	2,647	2,706	2,975		109.94%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	人	計画	1,044	984	1,068	90.92%	108.54%
		実績	978	916	971		106.00%
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人	計画	696	720	720	97.22%	100.00%
		実績	698	620	700		112.90%

<介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス量>

サービス種類			令和5年度	令和6年度	令和7年度	対計画比	対前年比
①介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	人	計画	12	24	24	54.17%	100.00%
		実績	18	27	13		48.15%
	回	計画	78	60	60	63.33%	100.00%
		実績	54	75	38		50.67%
介護予防訪問看護	人	計画	996	2,220	2,244	75.98%	101.08%
		実績	1,479	1,540	1,705		110.71%
	回	計画	5,711	14,676	14,832	75.30%	101.06%
		実績	9,805	9,817	11,169		113.77%
介護予防訪問 リハビリテーション	人	計画	744	588	600	102.33%	102.04%
		実績	611	647	614		94.90%
	回	計画	6,830	5,664	5,760	97.29%	101.69%
		実績	5,389	5,680	5,604		98.66%
介護予防居宅療養管理指導	人	計画	924	1,512	1,524	77.36%	100.79%
		実績	1,153	1,140	1,179		103.42%
介護予防通所 リハビリテーション	人	計画	2,652	2,568	2,592	119.29%	100.93%
		実績	2,580	2,692	3,092		114.86%
	回	計画	252	372	384	94.53%	103.23%
		実績	288	381	363		95.28%
介護予防短期入所 生活介護	人	計画	1,477	1,968	2,054	82.75%	104.39%
		実績	1,455	2,102	1,700		80.88%
	日	計画	84	120	132	30.30%	110.00%
		実績	80	65	40		61.54%
介護予防短期入所 療養介護	人	計画	604	1,140	1,312	17.15%	115.05%
		実績	626	309	225		72.82%
	日	計画	12,204	14,904	15,096	91.09%	101.29%
		実績	12,006	13,041	13,751		105.44%
介護予防福祉用具貸与	人	計画	228	216	228	99.56%	105.56%
		実績	202	244	227		93.03%
介護予防特定福祉用具販売	人	計画	264	264	264	92.42%	100.00%
		実績	245	243	244		100.41%
介護予防住宅改修	人	計画	60	72	84	102.38%	116.67%
		実績	74	52	86		165.38%
介護予防特定施設入居者生活介護	人	計画	13,188	15,120	15,348	102.18%	101.51%
		実績	13,730	14,595	15,682		107.45%
②地域密着型介護予防サービス							
介護予防小規模多機能型 居宅介護	人	計画	84	216	228	65.79%	105.56%
		実績	111	168	150		89.29%
介護予防認知症対応型 共同生活介護	人	計画	36	36	36	55.56%	100.00%
		実績	39	19	20		105.26%

●表注

計画：各年度の年間介護予防サービス量の見込み数

実績：各年度の年間介護予防サービス量の実績数

●評価

計画値と実績値について20%を超える乖離は、多くのサービスで見られないが、令和6年度になって「認知症対応型通所介護」の事業所が1件廃止となったため、「認知症対応型通所介護」の計画値と実績値の乖離が大きくなっている。また、対前年比では、ほとんどのサービスが伸びか横ばいの中、「介護予防訪問入浴介護」が下げている。

(4) 給付費等
 <総給付費>

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護給付費計(Ⅰ)	計画	9,536,399,000円	9,528,617,000円	9,840,444,000円
	実績	8,937,951,671円	9,292,400,257円	9,856,864,914円
予防給付費計(Ⅱ)	計画	358,702,000円	445,812,000円	453,873,000円
	実績	372,801,030円	398,480,782円	433,834,462円
総給付費(合計) (Ⅲ) = (Ⅰ) + (Ⅱ)	計画	9,895,101,000円	9,974,429,000円	10,294,317,000円
	実績	9,310,752,701円	9,690,881,039円	10,290,699,376円

<標準給付費>

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	計画	9,895,101,000円	9,974,429,000円	10,294,317,000円
	実績	9,310,752,701円	9,690,881,039円	10,290,699,376円
特定入所者介護 サービス費等給付額	計画	154,288,000円	152,677,000円	155,945,000円
	実績	117,991,276円	115,251,364円	117,696,882円
高額介護 サービス費等給付額	計画	184,443,000円	223,943,000円	228,804,000円
	実績	201,408,261円	221,047,763円	234,356,827円
高額医療合算介護 サービス費等給付額	計画	26,691,000円	38,600,000円	40,500,000円
	実績	32,855,321円	37,407,930円	41,842,007円
算定対象 審査支払手数料	計画	5,831,000円	6,120,000円	6,256,000円
	実績	5,895,862円	6,115,369円	6,517,199円
標準給付費見込額	計画	10,266,354,000円	10,395,769,000円	10,725,822,000円
	実績	9,668,903,421円	10,070,703,465円	10,691,112,291円

<地域支援事業費>

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域支援事業費	計画	853,581,000円	753,167,000円	769,009,000円
	実績	734,281,918円	747,700,139円	768,646,105円
介護予防・日常生活支援 総合事業費	計画	431,957,000円	388,511,000円	402,069,000円
	実績	361,396,279円	373,140,537円	386,539,139円
特別会計事業		—	—	335,099,914円
地域介護予防活動支援事業		—	—	51,439,225円
包括的支援事業 ・任意事業	計画	421,624,000円	364,656,000円	366,940,000円
	実績	372,885,639円	374,559,602円	382,106,966円
特別会計事業		—	—	147,611,798円
地域包括支援センター運営事業		—	—	185,067,718円
生活支援体制整備事業		—	—	49,427,450円

●表注

サービスは各年3月から翌年2月提供分

●評価

令和7年度の介護給付、予防給付サービスに係る総給付費については、計画値に対する実績値の比率は99.96%となっている。低所得者に対する補足給付である、特定入所者介護サービス費用や高額介護サービス費等給付費、審査支払手数料等を含めた標準給付費については、計画値に対する実績値は99.68%となっており、ほぼ計画通り進捗している。

地域支援事業においても、令和7年度計画値に対する実績値の比率が、99.95%となっており、全体的に計画どおりの進捗である。

なお、令和7年度から重層的支援体制整備事業が開始され、地域支援事業のうち地域介護予防活動支援事業、地域包括支援センター運営事業、生活支援体制整備事業が、一般会計事業に移行した。これに伴い、令和7年度の特別会計決算については、令和6年度の決算に比べ、大幅な減少が見られる。

令和7年度介護保険事業特別会計決算（案）について（報告）

1 介護保険の実施状況について

（1）被保険者数・高齢化率

時点	第1号被保険者	第2号被保険者	合計	高齢化率
令和6年4月1日	41,326 人	66,020 人	107,346 人	21.87%
令和7年4月1日	41,564 人	66,335 人	107,899 人	22.17%
令和8年4月1日	41,901 人	66,537 人	108,438 人	22.38%

（2）要介護（要支援）認定者数

ア 認定申請件数

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規申請	1,778 件	1,906 件	1,815 件
更新等申請	3,482 件	3,706 件	3,647 件
合計	5,260 件	5,612 件	5,462 件
月平均	438 件	467 件	455 件
介護認定審査会開催数	225 回	230 回	232 回

イ 認定者数

単位：人

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和5年度末	第1号被保険者	1,165	934	1,178	860	585	760	503	5,985
	第2号被保険者	25	34	18	29	15	20	24	165
	合計	1,190	968	1,196	889	600	780	527	6,150
令和6年度末	第1号被保険者	1,229	1,000	1,215	896	608	854	480	6,282
	第2号被保険者	30	43	13	28	19	25	25	183
	合計	1,259	1,043	1,228	924	627	879	505	6,465
令和7年度末	第1号被保険者	1,216	1,079	1,227	943	692	925	491	6,573
	第2号被保険者	29	38	11	30	22	22	26	178
	合計	1,245	1,117	1,238	973	714	947	517	6,751

令和7年度介護保険事業特別会計決算（案）について（報告）

(1)歳入

		単位:円		
科目	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	対前年比
保険料	2,753,241,003	2,792,931,000	2,805,320,550	101.9%
手数料	147,518	50,000	165,837	112.4%
国庫支出金	2,092,011,993	2,154,310,000	2,217,415,200	106.0%
介護給付費負担金	1,832,994,964	1,988,990,000	2,020,700,707	110.2%
調整交付金	40,052,000	39,389,000	67,647,000	168.9%
特別調整交付金	35,000	25,000	0	0.0%
地域支援事業交付金(総合事業)	60,084,864	63,453,000	66,319,611	110.4%
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	123,189,165	27,326,000	27,620,882	22.4%
保険者機能強化推進交付金	10,034,000	10,034,000	10,034,000	100.0%
介護保険保険者努力支援交付金	25,620,000	23,058,000	23,058,000	90.0%
災害時臨時特例補助金	2,000	9,000	9,000	450.0%
介護保険事業費補助金	0	2,026,000	2,026,000	-
支払基金交付金(第2号被保険者保険料)	2,719,957,256	3,256,167,000	3,006,539,412	110.5%
介護給付費交付金	2,631,353,109	3,170,161,000	2,907,835,373	110.5%
地域支援事業交付金	88,604,147	86,006,000	98,704,039	111.4%
県支出金	1,501,912,420	1,549,016,000	1,570,212,822	104.5%
介護給付費負担金	1,403,634,173	1,495,695,000	1,515,809,383	108.0%
地域支援事業交付金(総合事業)	36,683,665	39,658,000	40,739,998	111.1%
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	61,594,582	13,663,000	13,663,441	22.2%
財産収入	7,912,000	14,644,000	14,644,000	185.1%
繰入金	1,856,269,134	2,061,070,000	1,992,233,563	107.3%
介護給付費繰入金	1,258,320,080	1,357,724,000	1,335,658,543	106.1%
地域支援事業繰入金(総合事業)	41,331,499	44,610,000	41,887,489	101.3%
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	58,052,675	15,160,000	13,155,327	22.7%
低所得者保険料軽減繰入金	90,688,596	75,305,000	75,304,632	83.0%
その他一般会計繰入金	407,876,284	474,170,000	432,126,572	105.9%
介護給付費準備基金繰入金	0	94,101,000	94,101,000	-
繰越金	339,436,018	59,274,000	59,274,754	17.5%
諸収入	4,446,625	3,000	29,230,695	657.4%
合計	11,275,333,967	11,887,465,000	11,695,036,833	103.7%
翌年度繰越金	59,274,754	-	85,077,832	143.5%

令和7年度介護保険事業特別会計決算（案）について（報告）

(2)歳出

単位:円

科目	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和7年度 決算額	対前年比
総務費	292,556,106	385,340,000	355,045,978	121.4%
保険給付費	10,070,703,465	10,893,500,000	10,691,112,291	106.2%
居宅介護サービス給付費	4,178,084,955	4,413,138,000	4,411,136,694	105.6%
地域密着型介護サービス給付費	1,829,259,082	2,000,000,000	1,960,121,406	107.2%
施設介護サービス給付費	2,786,381,106	2,961,088,000	2,961,087,656	106.3%
居宅介護サービス計画給付費	498,675,114	528,000,000	524,519,158	105.2%
介護予防サービス給付費	310,509,884	364,000,000	338,832,140	109.1%
地域密着型介護予防サービス給付費	17,660,182	26,000,000	18,086,383	102.4%
介護予防サービス計画給付費	70,310,716	82,000,000	76,915,939	109.4%
審査支払手数料等	6,115,369	7,000,000	6,517,199	106.6%
高額介護サービス等費	221,047,763	294,774,000	234,356,827	106.0%
高額医療合算介護サービス等費	37,407,930	48,400,000	41,842,007	111.9%
特定入所者介護サービス等費	115,251,364	169,100,000	117,696,882	102.1%
地域支援事業費	747,700,139	526,536,000	482,711,712	64.6%
介護予防・生活支援サービス事業費	321,264,010	362,324,000	330,957,263	103.0%
一般介護予防事業費	51,253,742	5,170,000	3,501,361	6.8%
包括的支援事業費・任意事業費	374,559,602	158,242,000	147,611,798	39.4%
その他諸費	622,785	800,000	641,290	103.0%
介護給付費準備基金積立金	7,912,000	14,644,000	14,644,000	185.1%
諸支出金	97,187,503	67,445,000	66,445,020	68.4%
合計	11,216,059,213	11,887,465,000	11,609,959,001	103.5%

基金保有額(令和8年5月末現在)	1,156,155,000円
------------------	----------------

(3)各事業の財源割合

		国	都道府県	市町村	第1号保険料	第2号保険料
給付費	居宅給付	25.0%	12.5%	12.5%	23.0%	27.0%
	施設等給付	20.0%	17.5%	12.5%	23.0%	27.0%
地域支援事業	総合事業	25.0%	12.5%	12.5%	23.0%	27.0%
	包括的支援事業 任意事業	38.5%	19.25%	19.25%	23.0%	なし

令和7年度地域包括支援センター事業の事業報告

1 相談業務

		R5	R6	R7	R7/R6
総合相談支援	件	22,443	24,529	24,970	102%
権利擁護	件	1,125	1,683	1,323	79%
包括的・継続的ケアマネジメント支援	件	3,132	3,872	3,960	102%
介護予防ケアマネジメント	件	50,435	52,741	52,201	99%
計	件	77,135	82,825	82,454	100%

2 相談方法

		R5	R6	R7	R7/R6
電 話	件	37,485	42,045	42,229	100%
来 所	件	2,634	2,520	2,647	105%
訪 問	件	17,441	19,416	18,973	98%
連絡調整	件	19,575	18,844	18,605	99%
計	件	77,135	82,825	82,454	100%

3 相談事業実績

		R5	R6	R7	R7/R6	
延相談件数		件	77,135	82,825	82,454	100%
相談実人数		人	21,932	23,261	23,411	101%
うち新規相談人数		人	4,963	5,308	5,250	99%
時間外相談件数		件	531	764	701	92%
虐待事例相談	件数	件	773	1,096	1,019	93%
	うち新規相談人数	人	80	87	65	75%
成年後見事例	件数	件	92	75	43	57%
	うち新規相談人数	人	24	16	16	100%
高齢者以外の相談		件	—	—	505	—

4 会議（保健・医療・福祉等の関係機関や団体の関係者との連絡調整に関する会議等）

		R5	R6	R7	R7/R6	
地域ケア会議	地域ケア個別会議 計	回	155	131	128	98%
	地域ケア個別会議(困難ケース)	回	90	79	82	104%
	地域ケア個別会議(自立支援検討)	回	65	52	46	88%
	地域ケア地区会議	回	19	10	8	80%
	地域ケア推進会議	回	8	8	8	100%
重層的支援会議		回	—	—	3	—
生活支援ネットワーク会議		回	25	19	12	63%
上記以外の会議		回	1,013	1,142	1,231	108%

5 介護支援専門員への支援

		R5	R6	R7	R7/R6
サービス担当者会議出席件数	件	226	300	304	101%
相談対応及び助言・指導	件	480	479	546	114%

6 医療関係者との相談・連絡調整（在宅医療・介護連携推進事業関連）

		R5	R6	R7	R7/R6
相談件数	件		1,932	2,938	152%

7 生活支援コーディネーターとの連絡調整（生活支援体制整備事業関連）

		R5	R6	R7	R7/R6
連絡調整回数	回	448	752	846	113%

8 認知症初期集中支援チームへの依頼件数（認知症総合支援事業関連）

		R5	R6	R7	R7/R6
依頼件数	件	150	162	108	67%

9 介護予防ケアマネジメント

			R5	R6	R7	R7/R6
要支援(請求数)	包括直接	件	11,118	12,035	12,677	105%
	業務委託	件	3,017	3,017	3,268	108%
	合計	件	14,135	15,052	15,945	106%
ケアマネジメントA(請求数)	包括直接	件	4,608	4,674	4,482	96%
	業務委託	件	753	781	793	102%
	合計	件	5,361	5,455	5,275	97%
暫定プラン		件	210	338	296	88%
契約件数(再委託含む)		件	643	660	654	99%
サービス担当者会議		回	2,151	2,301	2,278	99%

10 その他

		R5	R6	R7	R7/R6
地域活動等参加	回	781	736	703	96%
研修会開催・参加	回	375	358	298	83%

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
2,652	3,719	4,015	3,512	2,749	2,170	1,621	4,532
208	93	250	184	109	24	338	117
600	498	276	764	365	892	245	320
5,487	13,389	4,302	11,257	5,433	3,022	3,731	5,580
8,947	17,699	8,843	15,717	8,656	6,108	5,935	10,549

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
2,249	9,269	4,442	9,510	4,851	3,377	2,472	6,059
188	710	574	298	236	101	190	350
3,194	2,132	2,221	2,781	2,058	2,273	1,842	2,472
3,316	5,588	1,606	3,128	1,511	357	1,431	1,668
8,947	17,699	8,843	15,717	8,656	6,108	5,935	10,549

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
8,947	17,699	8,843	15,717	8,656	6,108	5,935	10,549
2,877	4,358	3,079	3,604	2,656	1,742	1,975	3,120
502	917	725	860	600	484	426	736
44	180	163	226	21	2	12	53
166	72	266	117	32	9	194	163
13	12	7	8	4	2	9	10
2	3	7	10	2	0	5	14
1	1	2	1	1	0	4	6
149	49	73	59	16	16	32	111

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
28	15	20	4	14	19	15	13
21	7	12	4	14	7	6	11
7	8	8	0	0	12	9	2
1	1	1	1	1	1	1	1
0	0	0	8	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1	2	0
1	3	0	1	0	1	2	4
158	128	155	141	177	152	162	158

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
43	24	32	18	18	57	43	69
26	153	89	54	7	82	42	93

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
552	377	375	576	169	132	217	540

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
75	185	199	65	11	118	71	122

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
4	4	18	10	8	32	2	30

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
1,865	2,021	1,477	2,238	1,292	951	1,094	1,739
326	304	156	293	759	609	337	484
2,191	2,325	1,633	2,531	2,051	1,560	1,431	2,223
691	971	601	941	257	437	201	383
77	103	64	56	97	204	86	106
768	1,074	665	997	354	641	287	489
53	73	36	54	33	3	10	34
63	89	111	86	86	64	53	102
381	470	287	385	223	33	194	305

さとまち	中部	八千代	更生	松井	あんのん館	ひがしばた	小川の里
100	45	184	18	27	115	89	125
27	45	50	18	45	45	27	41

令和7年度地域包括支援センター事業の決算状況(案)

センター名	担当地区	当初予算額(円)	決算額(円)
さとまち	東山	24,600,000	24,600,000
中部	安城北	37,400,000	27,865,453
八千代	篠目	24,600,000	21,354,046
更生	安城南	37,400,000	37,400,000
松井	安祥	24,600,000	17,759,132
あんのん館	安城西	24,600,000	16,696,175
ひがしばた	明祥	24,600,000	24,600,000
小川の里	桜井	24,600,000	23,092,912
合 計		222,400,000	193,367,718

内訳: 人件費及び事務費

介護予防支援業務の一部委託について

(R8年2月からR8年5月末までの新規分)

安城市地域包括支援センターさとまち(東山中学校区)

	地 区	事 業 所 名	件 数
1	安城市	ケアサポート八千代	1
2	富山県富山市	富山西居宅介護支援事業所	1

安城市地域包括支援センター小川の里(桜井中学校区)

	地 区	事 業 所 名	件 数
1	名古屋市	支援センターミナミ	1

(参考)委託契約事業所数及び件数

(R8年5月末時点)

契約事業所数

27事業所

(市内22事業所 市外5事業所)

センター名	契約事業所数	契約件数
さとまち	10	38
中部	11	35
八千代	12	16
更生	15	29
松井	14	66
あんのん館	13	116
ひがしばた	8	33
小川の里	8	53

91

386

地域包括支援センターの職員配置要件の見直しについて

1 背景

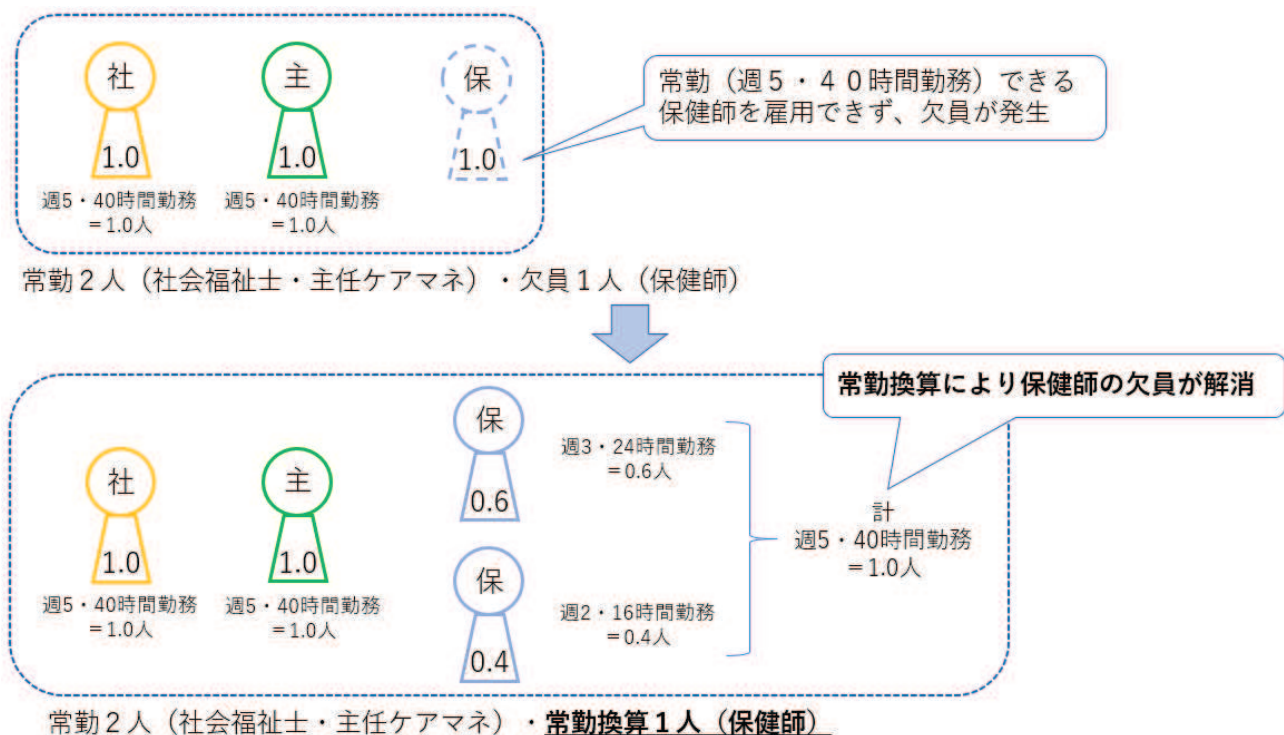
令和6年4月の介護保険法施行規則の改正において、人材確保が困難となっている地域包括支援センター（以下、包括という。）の3職種（社会福祉士、保健師、主任ケアマネ）の配置基準が見直され、高齢者数及び包括の運営状況を勘案して地域包括支援センター運営協議会が必要と認める場合に、下記の（１）（２）が可能となった。

（１）常勤換算方法による職員配置

高齢者数や包括の運営状況を勘案して、従来の常勤専従に加え、常勤換算方法（※）による配置を可能とする。

※職員の勤務延時間数を常勤職員が勤務すべき時間数で除することにより、職員数に換算する方法

＜活用イメージ＞常勤換算方法による欠員の解消（常勤＝週5日・40時間勤務の場合）



（２）複数圏域を合算した高齢者人口に応じた職員配置

複数の包括が担当する区域ごとの高齢者数を合算した数をもとに、配置すべき3職種の常勤職員の数を当該複数の包括に配置することにより、各包括が配置基準を満たすものとする。ただし、この場合は質の担保の観点から、各包括について3職種のうちいずれか2職種の配置は必須とする。

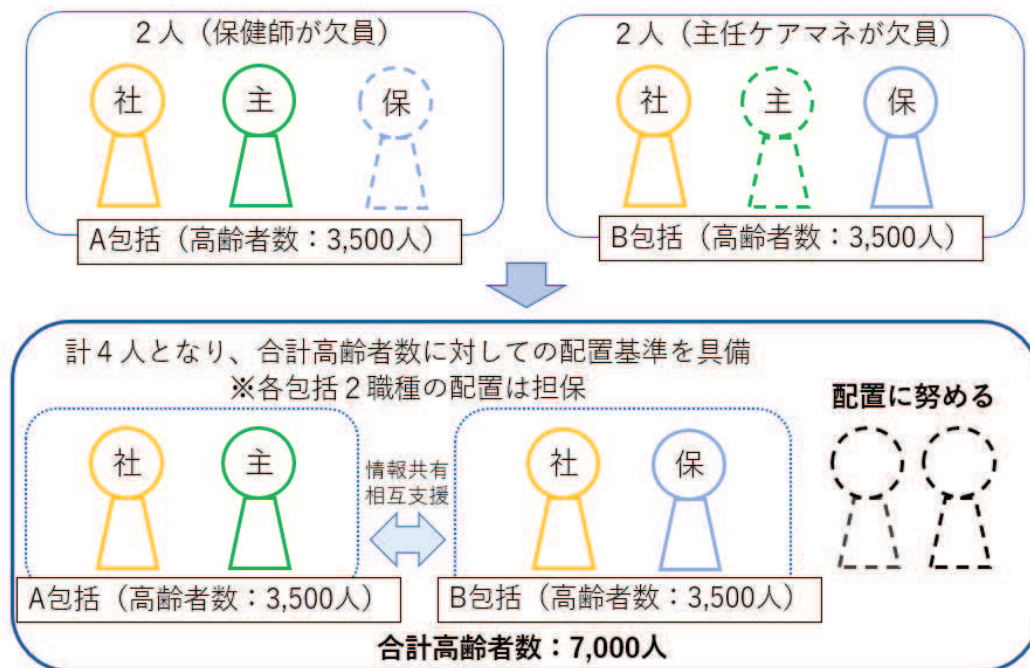
※（２）は、複数圏域を1つと見なした上での職員配置の柔軟化であり、同一法人が運営する包括同士での実施が想定される。

参考

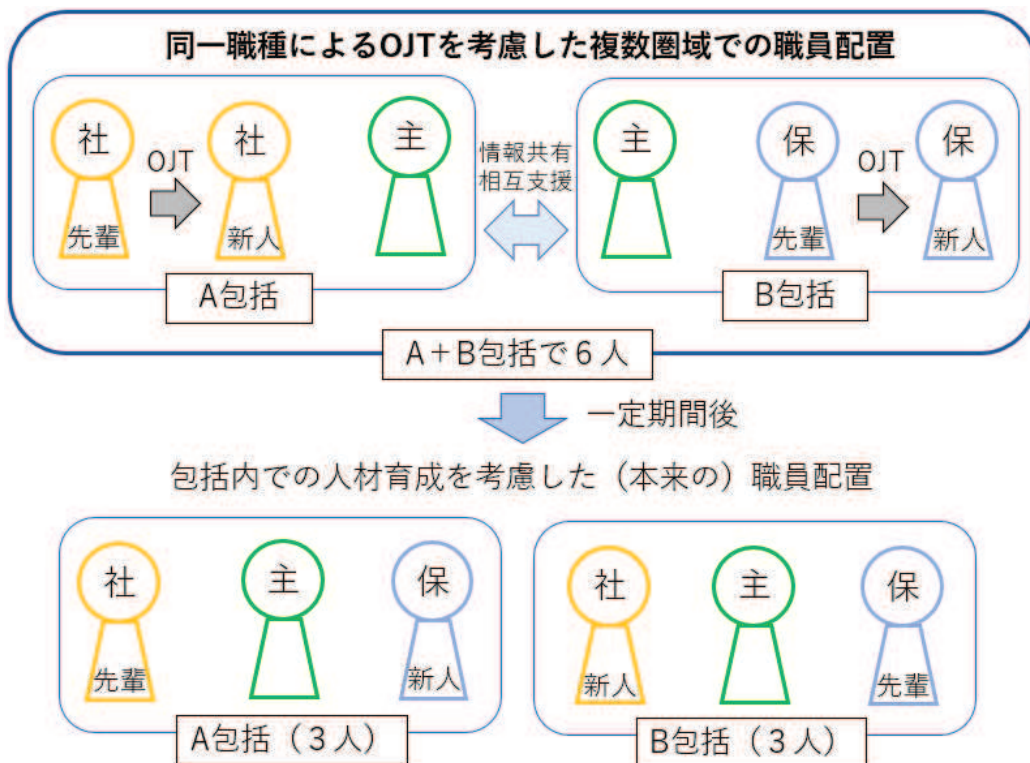
3 職種配置基準（国）：高齢者数 3,000 人～6,000 人未満ごとに 3 人（各職種 1 人）

→本市では、この解釈を延長し、6,000～8,000 人未満では 4 人、8,000～10,000 人未満では 5 人、10,000～12,000 人未満では 6 人としている。

＜活用イメージ（2）－1＞ 複数圏域を 1 つの区域として見た上での職員配置



＜活用イメージ（2）－2＞ 人材育成を考慮した複数圏域での柔軟な配置



2 本市の対応（案）

本市においても、近年一部の包括で3職種に欠員が生じる等、人材確保が困難となっている状況を鑑み、令和8年8月より「(1) 常勤換算方法による職員配置」及び「(2) 複数圏域を合算した高齢者人口に応じた職員配置」を導入する。具体的な運用は、下記のとおりとする。

なお、今後実際にこれらを活用した職員配置が行われた場合には、事後直近の運営協議会で報告するものとする。

(1) 常勤換算方法による職員配置

- ・常勤専従での職員配置が困難であると認められる場合に限り、適用できるものとする。
（職員求人の実施状況を含め、市が該当包括にヒアリングを行う。）。
- ・非常勤職員の常勤職員への換算は、該当包括における
「（雇用契約上の）該当職員の1月あたりの勤務時間数/常勤職員の1月あたりの勤務時間数」
により行う。
- ・常勤1人あたりの換算人数は非常勤2人までとし、3人以上での換算は不可とする。
- ・対象職種は3職種いずれも可とするが、常勤換算できるのはいずれかの職種1人分のみとする。
（例：3職種の配置基準が常勤専従4人の包括であっても、うち常勤専従2人を配属することとした職種について、非常勤4人に換算することはできない。）
- ・非常勤2人による換算でも、重複する勤務時間帯がある場合はこれを加味しない（常勤職員が勤務するすべての勤務時間について、2人のうち1人以上が勤務する必要がある）。

(2) 複数圏域を合算した高齢者人口に応じた職員配置

- ・本来の包括毎の配置基準を満たしておらず、配置に努めるべき職種が生じる場合には、包括毎の職員配置が困難であると認められる場合に限り適用できるものとする。
 - ・本来の包括毎の配置基準を満たしている中で、意図的に柔軟な配置を行う場合には、その後の配置計画を市が適当と認める場合に限り適用できるものとする。
- ※いずれの場合も、市が該当包括を運営する法人にヒアリングを行う。